

令和2年度
柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和2年度決算に基づく
柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴田町監査委員

目 次

令和2年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1	審査した決算書	1
2	審査した証書類	1
3	審査した基金運用状況書類	1
4	審査した期間	1
5	審査の結果及び意見	1
6	決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	一般会計	11
(3)	国民健康保険事業特別会計	41
(4)	介護保険特別会計	44
(5)	後期高齢者医療特別会計	47
(6)	土地取得特別会計	48
(7)	水道事業会計	49
(8)	下水道事業会計	59
7	基金運用状況報告書	69

令和2年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1	審査の概要	71
2	審査の結果	71

令和 2 年度

柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

柴 監 第 28 号

令和 3 年 8 月 24 日

柴田町長 滝口 茂 殿

柴田町監査委員 大宮 正博

柴田町監査委員 森 裕樹

令和2年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により町長から審査に付された令和2年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和 2 年度柴田町公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和2年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査した決算書

- (1) 令和2年度柴田町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和2年度柴田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和2年度柴田町介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和2年度柴田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和2年度柴田町土地取得特別会計歳入歳出決算書
- (6) 令和2年度柴田町水道事業会計決算書
- (7) 令和2年度柴田町下水道事業会計決算書

2 審査した証書類

- (1) 各種会計決算に係る証書類(企業会計については、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び事業報告書)
- (2) 政令で定める書類
 - ア 一般会計・特別会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
 - イ 企業会計のキャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書
- (3) 諸帳票文書類、各種出納関係書類、参考資料等

3 審査した基金運用状況書類

- (1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書
- (2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

4 審査した期間

- (1) 一般会計・特別会計決算審査
令和3年7月20日から令和3年7月21日まで
- (2) 企業会計決算審査
令和3年5月31日
- (3) 基金運用状況審査
令和3年7月20日

5 審査の結果及び意見

町長から送付された令和2年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類並びに令和2年度柴田町水道事業・下水道事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等について、慎重かつ詳細に審査を行った。必要に応じて関係者からの資料の提出と説明を求め、その実態の把握に努めながら確実を期し、審査を実施した。

審査に付された各種会計の決算審査の結果、形式的記載事項、決算計数はいずれも正確で誤りなく符合していることを認めた。また、関係基金の運用状況についても、いずれも適正に運用され、かつ、計数的に正確であることを確認した。

なお、決算審査並びに既の実施した例月出納検査及び各種監査の結果、今後の行財政の運営に当たっては、下記の事項について留意していただきたい。

記

令和2年度の行財政運営は、第6次柴田町総合計画の実現に向けて、事業の目的や効果を見極めながら、国、県の補助金や交付金等の有効活用を図り各種事業に積極的に取り組んでいた。一方では、新型コロナウイルス感染拡大の勢いは止まらず、多くの町主催事業、イベント等が中止、延期を余儀なくされた。コロナ禍収束の際は、関係機関や団体等が連携して、ニーズを的確に捉えた事業等を早期に展開することで地域の活性化が図られることを期待する。

決算では、令和2年度一般会計の歳入総額は 21,661,024 千円で、前年度比 6,592,294 千円 43.75%の増、歳出総額は 21,047,713 千円で、前年度比 6,310,259 千円 42.82%の増となり、過去最大の決算規模となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に対する国庫支出金やふるさと柴田応援寄附金等が大幅に増えたためである。今後においても、少子高齢化対策事業費や公共施設整備・維持管理費の支出増加に伴い厳しい財政運営が懸念されるため、事業の選別及び適正な事業規模をしっかりと精査し、更なる行財政改革を進めていく必要がある。

地方公共団体の財政健全度を測る四つの指標は、全て早期健全化の基準値を下回っている。しかしながら、今後、庁舎耐震補強等事業や中学校武道場大規模改造事業等の繰越事業に係る多額の町債発行が見込まれるので、町債残高が過大に増加することのないよう町債発行額の抑制に努めていただきたい。

なお、公共下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、企業会計としての決算初年度となっている。決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

今後の下水道事業を見通すと、人口減少に伴い使用料収入の大きな伸びは期待できない。一方では、老朽化等が懸念される下水管等の維持改修費に多額の費用を要することから、長期的な建設計画と財政計画のもと健全経営に努めていただきたい。

6 決算の状況

(1) 総括

ア 決算の概況

令和2年4月1日から公共下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行した。このことにより2年度決算額は、下水道事業分を含めないことを念頭に、以下のとおり概況を示す。

一般会計と各種特別会計を合計(以下「総会計」という)した歳入の予算額 30,775,120 千円に対し、調定額 29,551,009 千円、収入済額 29,108,499 千円となっており、収入済額は前年度に対し 4,625,831 千円、18.9%の増である。

総会計における収入率は 98.5%で、一般会計は 99.0%、特別会計は 97.0%となっている。前年度と比較し、総会計は 0.8 ポイント、一般会計で 0.5 ポイント、特別会計で 0.7 ポイント上昇している。

収入未済額は 409,429 千円で前年度に対し 138,521 千円、25.3%の減となっている。その内訳は一般会計が 198,586 千円で 10,453 千円、5.0%減、特別会計が 210,843 千円で 128,067 千円、37.8%それぞれ減である。

総会計の歳出は、予算額 30,775,120 千円に対し、支出済額 28,230,813 千円で、前年度に対し 4,274,502 千円、17.8%の増となっている。その内訳は、一般会計 21,047,713 千円で 6,310,259 千円、42.8%の増であり、総会計に占める割合も 74.6%と前年度に対し 13.1 ポイント上昇している。特別会計は 7,183,100 千円で、2,035,756 千円、22.1%の減であり、総会計に占める割合は 25.4%である。

総会計における不用額は 1,282,047 千円で、前年度に対し 972,803 千円、314.6%の増となっている。その内訳は一般会計が 1,031,869 千円で 877,802 千円、569.8%の増、特別会計が 250,179 千円で 95,001 千円、61.2%の増である。

総会計における歳計剰余金は 745,470 千円で、前年度に対し 502,091 千円、206.3%の増となっている。その内訳は一般会計が 481,095 千円で 409,278 千円、569.9%の増、特別会計が 264,375 千円で 92,813 千円、54.1%の増である。

イ 職員給与費

令和2年度策定の「第7次定員適正化計画」では、令和2年度職員数(令和2年4月1日基準日)は、298名に設定されている(会計年度任用職員を除く)。任期付職員を含めた令和元年度中退職者 28名に対して、新規採用職員 19名、及び再任用職員 8名の採用により、実績数は昨年度より 1名減の 298名で同計画の人員配置となった。

本年度の職員給与費の総額(水道・下水道事業会計を含む)は 2,004,257 千円で、前年度と比較して 30,251 千円、1.5%増となっている。その内訳は、前年度対比で、給料 35,070 千円、3.3%増、職員手当 3,303 千円、0.5%減、共済費 1,516 千円、0.5%減となっている。職員手当のうち、時間外勤務手当は 71,763 千円で、前年度より 27,966 千円、28.0%減となっている。

また、令和2年度ラスパイレース指数(令和2年4月1日基準)は、96.0で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

ウ 町債現在高

一般会計、土地取得特別会計における町債の本年度末残高は 16,658,885 千円で、前年度末より 1,286,065 千円の増となっている。このうち一般会計債は 16,560,485 千円で、前年度末より 1,334,865 千円、8.8%の増となっている。

一般会計債のうち、町道改良や義務教育施設の改修等に充当される普通債では、主なものとして総務債、土木債、消防債、教育債等の合計 1,792,700 千円を発行した。本年度末残高は 9,359,359 千円となり、前年度末より 1,183,247 千円、14.5%増となっている。

災害復旧債では、令和元年 10 月の台風第 19 号により被災した農林業施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業、災害廃棄物処理事業分等の合計で 236,200 千円を発行した。本年度末現在高は 620,820 千円となり、前年度末より 202,921 千円、48.6%の増となっている。

その他では、臨時財政対策債 427,000 千円を発行し、本年度末残高は 6,434,799 千円となった。前年度末より 72,724 千円、1.1%減となっている。一般会計債に占める割合は 38.9%で、前年度より 3.8 ポイント低下している。また、地方税等の減収を補填するため、減収補てん債 47,800 千円を発行した。これらにより、本年度における一般会計債の発行総額は 2,503,700 千円となった。

土地取得特別会計債は、本年度 48,800 千円を償還し、本年度末現在高が 98,400 千円となった。

※千円単位で表示された金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しないことや決算書の金額と一致しないことがあります。

令和2年度各種会計別決算総括表

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算に対 する収入 割合 (C)/(A)	調定に対 する収入 割合 (C)/(B)
会 計								
一 般 会 計		23,341,841,437	21,872,779,849	21,661,023,768	13,170,239	198,585,842	92.8	99.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,828,497,000	4,049,893,875	3,834,866,153	15,333,700	199,694,022	100.2	94.7
	介 護 保 険	3,138,497,000	3,159,146,011	3,146,126,586	4,161,930	8,857,495	100.2	99.6
	後期高齢者医療	417,012,000	419,916,485	417,210,025	415,100	2,291,360	100.0	99.4
	土 地 取 得	49,273,000	49,272,616	49,272,616	0	0	100.0	100.0
	計	7,433,279,000	7,678,228,987	7,447,475,380	19,910,730	210,842,877	100.2	97.0
総 計		30,775,120,437	29,551,008,836	29,108,499,148	33,080,969	409,428,719	94.6	98.5

歳 出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対 する支出割合 (B)/(A)
会 計						
一 般 会 計		23,341,841,437	21,047,712,580	1,262,260,000	1,031,868,857	90.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,828,497,000	3,795,512,866	0	32,984,134	99.1
	介 護 保 険	3,138,497,000	2,922,482,943	0	216,014,057	93.1
	後期高齢者医療	417,012,000	415,832,006	0	1,179,994	99.7
	土 地 取 得	49,273,000	49,272,616	0	384	100.0
	計	7,433,279,000	7,183,100,431	0	250,178,569	96.6
総 計		30,775,120,437	28,230,813,011	1,262,260,000	1,282,047,426	91.7

令和2年度町債現在高調

(単位：千円)

会計	区分	前年度末現在高 A	令和2年度		年度末現在高 (A+B-C)	
			発行額 B	償還金額 C		
一 般 会 計	普通債	総務	150,528	432,200	6,318	576,410
		民生	119,325	0	33,433	85,892
		衛生	7,760	0	1,940	5,820
		農林水産	216,457	64,500	30,548	250,409
		商工	50,741	0	6,757	43,984
		土木	2,696,279	140,400	249,928	2,586,751
		公営住宅	2,403,808	12,500	94,804	2,321,504
		消防	80,000	166,900	0	246,900
		教育	2,451,214	976,200	185,725	3,241,689
		計	8,176,112	1,792,700	609,453	9,359,359
	災害復旧債	農林水産	16,468	12,000	1,341	27,127
		土木	214,331	59,300	31,938	241,693
		民生	0	13,000	0	13,000
		教育	400	11,200	0	11,600
		衛生	186,700	117,800	0	304,500
		総務	0	22,900	0	22,900
		計	417,899	236,200	33,279	620,820
	その他	住民税減税 補てん債	82,498	0	22,422	60,076
		臨時財政 対策債	6,507,523	427,000	499,724	6,434,799
		災害援護資金 貸付金	41,588	0	3,957	37,631
		減収補てん債	0	47,800	0	47,800
		計	6,631,609	474,800	526,103	6,580,306
	計	15,225,620	2,503,700	1,168,835	16,560,485	
	土地取得特別会計	147,200	0	48,800	98,400	
	合計	15,372,820	2,503,700	1,217,635	16,658,885	

令和2年度債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高 A	令和2年度		年度末現在高 (A+B-C)
		増減額 B	支払額 C	
議 会	7,647	5,504	5,455	7,696
総 務	125,639	87,046	119,849	92,836
民 生	156,840	76,481	89,473	143,848
衛 生	141,293	175,454	134,161	182,586
農 政	66,466	18,218	23,249	61,435
商工観光	93,086	21,810	39,066	75,830
土 木	114,872	△ 2,726	32,406	79,740
消 防	8,703	△ 74	7,823	806
教 育	364,332	21,739	317,911	68,160
災 害	75,100	△ 6,240	68,860	0
リース契約分	290,909	173,706	106,509	358,106
合計	1,444,887	570,918	944,762	1,071,043

令和2年度基金現在高調

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	1,229,693,363	35,925,899	1,265,619,262
町債等管理基金	200,162,503	2,453	200,164,956
スポーツ振興基金	551,711,372	2,976,929	554,688,301
科学学習振興基金	5,042,965	0	5,042,965
防災基金	989,922	0	989,922
さくら基金	3,092,550	0	3,092,550
図書館建設基金	211,984,533	10,873,684	222,858,217
学校教育施設整備基金	5,608,335	0	5,608,335
ふるさと柴田応援基金	693,462,320	250,087,000	943,549,320
特色のある教育活動支援基金	504,691	500,000	1,004,691
学校給食センター建設等整備基金	227,591,738	15,628,292	243,220,030
健康つながり基金	6,831,705	0	6,831,705
国民健康保険事業財政調整基金	498,633,674	△ 22,788,365	475,845,309
国民健康保険健康づくり基金	5,902,424	0	5,902,424
高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
介護給付費準備基金	170,724,550	△ 4,950,341	165,774,209
森林環境譲与税基金	2,854,000	3,212,000	6,066,000
合計	3,822,190,645	291,467,551	4,113,658,196

職員給与費に関する調

(単位：千円、%)

会 計	区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	摘 要
一 般 会 計	給 料	1,061,315	1,027,433	3.3	投開票事務従事者手当は除く
	職 員 手 当	576,591	578,931	△ 0.4	
	うち時間外	69,213	96,588	△ 28.3	
	共 済 費	293,488	293,623	0.0	
	計	1,931,394	1,899,987	1.7	
水道事業会計	給 料	20,397	17,324	17.7	
	職 員 手 当	12,314	11,935	3.2	
	うち時間外	1,401	1,814	△ 22.8	
	共 済 費	4,528	5,530	△ 18.1	
	計	37,239	34,789	7.0	
下水道事業会計	給 料	19,210	21,095	△ 8.9	
	職 員 手 当	10,665	12,007	△ 11.2	
	うち時間外	1,149	1,327	△ 13.4	
	共 済 費	5,749	6,128	△ 6.2	
	計	35,624	39,230	△ 9.2	
合 計	給 料	1,100,922	1,065,852	3.3	
	職 員 手 当	599,570	602,873	△ 0.5	
	うち時間外	71,763	99,729	△ 28.0	
	共 済 費	303,765	305,281	△ 0.5	
	合 計	2,004,257	1,974,006	1.5	
参 考	ラスパイレス指数	96.0	95.8	0.2	4/1基準値

財政分析（地方財政状況調査より）

■財政力指数

元年度	30年度	29年度
0.63	0.63	0.63

$$\left[\frac{\text{平成30年度0.63 基準財政収入額 (3,980,186)}}{\text{基準財政需要額 (6,314,067)}} + \frac{\text{令和元年度 0.628 基準財政収入額 (4,008,724)}}{\text{基準財政需要額 (6,380,812)}} + \frac{\text{令和2年度0.629 基準財政収入額 (4,179,320)}}{\text{基準財政需要額 (6,646,194)}} \right] \times 1/3 = 0.63$$

※この数値が大きいほど、財政力が強いと見ることができる。

■実質収支比率

元年度	30年度	29年度
0.9	1.1	1.6

$$\frac{\text{実質収支額 (479,520)}}{\text{標準財政規模 (8,119,418)}} \times 100 = 5.9\%$$

※実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

■経常収支比率

元年度	30年度	29年度
92.6	92.2	91.5

$$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額 (7,524,250)}}{\text{歳入経常一般財源 (7,616,960) + 減収補てん債特例分 (0) + 臨時財政対策債 (427,000)}} \times 100 = 93.5\%$$

※人件費、扶助費、公債費等のように、容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかを測定しようとするものである。近年の全国の市町村の平均は90%前後で推移している。

■地方債現在高比率

元年度	30年度	29年度
195.6	184.8	184.4

$$\frac{\text{地方債年度末現在高 (16,658,885)}}{\text{標準財政規模 (8,119,418)}} \times 100 = 205.2\%$$

※地方債現在高を標準財政規模で除して得た数値である。地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つであり、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さい。

一 般 会 計

(2) 一般会計

ア 総括

歳入は、予算額 23,341,841 千円に対し、調定額 21,872,780 千円、収入済額 21,661,024 千円となっており、収入済額は予算額を 1,680,817 千円下回っている。これは、庁舎・保健センター耐震補強等事業、教育総務課一般管理費(船岡・船迫中学校武道場大規模改造工事)、2 月の福島県沖地震による災害復旧事業等を繰越したため、繰越事業に係る補助金や町債の特定財源が未収入となったことによるものである。

収入済額は、前年度より 6,592,294 千円、43.7%の増、調定額に対する収入率は 99.0%で前年度より 0.5 ポイント上昇している。不納欠損額 13,170 千円を差し引いた収入未済額は 198,586 千円で、前年度より 10,453 千円、5.0%の減となっている。

歳出は、予算額 2,334,841 千円に対し、支出済額は 21,047,713 千円で、前年度より 6,310,259 千円、42.8%の増となっている。不用額は 1,031,869 千円で前年度より 877,802 千円、569.8%の増となっており、令和元年度繰越事業の精算に伴う不用額が 6 割近くを占めている。

収入済額から支出済額及び翌年度へ繰り越すべき財源 132,216 千円を差し引いた実質収支は 481,095 千円の黒字で、前年度の実質収支 71,817 千円を差し引いた単年度収支は 409,278 千円の黒字となっている。

この単年度収支に、基金積立金 35,926 千円を加え、基金取崩額(本年度取崩なし)を差し引いた実質単年度収支は 445,204 千円の大幅な黒字となっている。

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	増 減
歳入総額 A		21,661,024	15,068,730	6,592,294
歳出総額 B		21,047,713	14,737,454	6,310,259
歳入歳出差引額 (A-B) C		613,311	331,276	282,035
翌年度へ繰り越すべき財源 D		132,216	259,459	△ 127,243
実質収支 (C-D) E		481,095	71,817	409,278
単年度収支(E-前年度実質収支) F		409,278	△ 13,740	423,018
基金積立金 G		35,926	42,873	△ 6,947
繰上償還金 H		0	0	0
基金取崩額 I		0	313,550	△ 313,550
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		445,204	△ 284,417	729,621

財源の内訳

(単位：千円)

区分	財源別 年度	総額	財源内訳					地方債	
			特定財源			一般財源	一般財源 1人当りの額(円)	年度末現在高	1人当りの額(円)
			国県支出金	地方債	その他				
歳入決算額	2	21,661,024	7,580,008	2,076,700	3,382,234	8,622,082	230,549	16,560,485	442,817
	元	15,068,729	2,876,816	1,519,200	2,008,677	8,664,036	231,281	15,225,620	406,439

(注) 人口は、各年度とも3月末日現在による。〔令和2年度 37,398人、令和元年度 37,461人〕

財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		比 較 増 減	
		令和2年度	令和元年度	金 額	比 率
自 主 財 源	町 税	4,390,465	4,429,891	△ 39,426	△ 0.9
	分担金及び負担金	72,187	108,494	△ 36,307	△ 33.5
	使用料及び手数料	208,337	224,460	△ 16,123	△ 7.2
	財 産 収 入	5,420	26,070	△ 20,650	△ 79.2
	繰 入 金	638,566	524,833	113,733	21.7
	繰 越 金	331,276	99,092	232,184	234.3
	寄 附 金	1,707,733	694,782	1,012,951	145.8
	諸 収 入	404,617	320,229	84,388	26.4
計	小 計	7,758,601	6,427,851	1,330,750	20.7
	構成比	35.8	42.7		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	128,232	136,411	△ 8,179	△ 6.0
	地 方 交 付 税	2,732,898	2,823,206	△ 90,308	△ 3.2
	国 庫 支 出 金	6,459,422	2,005,976	4,453,446	222.0
	県 支 出 金	1,120,586	867,985	252,601	29.1
	町 債	2,503,700	1,945,300	558,400	28.7
	交 付 金	957,585	862,000	95,585	11.1
	計	小 計	13,902,423	8,640,878	5,261,545
構成比		64.2	57.3		
合 計		21,661,024	15,068,729	6,592,295	43.7

歳出決算額性質別構成比調

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		決 算 額 前 年 度 対 比	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
消費的経費	1	人 件 費	2,543,438	2,165,281	12.1	14.7	17.5
	2	扶 助 費	1,940,651	1,754,225	9.2	11.9	10.6
	3	公 債 費	1,294,494	1,258,646	6.1	8.5	2.8
	義務的経費小計		5,778,583	5,178,152	27.4	35.1	11.6
	4	物 件 費	2,509,547	2,515,796	11.9	17.1	△ 0.2
	5	維 持 補 修 費	213,686	102,663	1.0	0.7	108.1
	6	補 助 費 等	6,665,126	1,894,364	31.7	12.9	251.8
小 計(1~6)		15,166,942	9,690,975	72.0	65.8	56.5	
投資的経費	7	普通建設事業費	2,881,100	2,212,013	13.7	15.0	30.2
	8	災害復旧事業費	481,383	179,810	2.3	1.2	167.7
小 計(7~8)		3,362,483	2,391,823	16.0	16.2	40.6	
9	積 立 金	947,680	752,229	4.5	5.1	26.0	
10	投資及び出資金 貸 付 金	393,248	266,998	1.9	1.8	47.3	
11	繰 出 金	1,177,359	1,635,429	5.6	11.1	△ 28.0	
12	前年度繰上充用額	0	0	0.0	0.0	0.0	
歳 出 合 計		21,047,712	14,737,454	100.0	100.0	42.8	

一般会計款別決算額に関する調

歳入

(単位:円)

款	区分	年度	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に	調定額に	決算額	決算額
								対する	対する	構成	対前年度
								収入割合	収入割合	(%)	伸長率
								(%)	(%)	(%)	(%)
1	町税	2	4,363,855,000	4,550,247,480	4,390,464,601	11,586,209	148,196,670	100.6	96.5	20.3	△ 0.9
		元	4,407,304,000	4,603,043,844	4,429,890,977	15,092,466	158,060,401	100.5	96.2	29.4	
2	地方譲与税	2	128,233,000	128,232,000	128,232,000	0	0	100.0	100.0	0.6	△ 6.0
		元	136,411,000	136,411,013	136,411,013	0	0	100.0	100.0	0.9	
3	利子割交付金	2	2,273,000	2,273,000	2,273,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 3.4
		元	2,352,000	2,352,000	2,352,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
4	配当割交付金	2	10,308,000	10,308,000	10,308,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 8.3
		元	11,238,000	11,238,000	11,238,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
5	株式等譲渡所得割交付金	2	11,549,000	11,549,000	11,549,000	0	0	100.0	100.0	0.1	68.6
		元	6,849,000	6,849,000	6,849,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
6	法人事業税交付金	2	18,105,000	18,105,000	18,105,000	0	0	100.0	100.0	0.1	皆増
		元	0	0	0	0	0	-	-	-	
7	地方消費税交付金	2	828,780,000	828,780,000	828,780,000	0	0	100.0	100.0	3.8	23.5
		元	671,099,000	671,099,000	671,099,000	0	0	100.0	100.0	4.5	
8	ゴルフ場利用税交付金	2	15,891,000	15,891,679	15,891,679	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 13.2
		元	18,303,000	18,303,022	18,303,022	0	0	100.0	100.0	0.1	
9	環境性能割交付金	2	11,289,000	11,289,000	11,289,000	0	0	100.0	100.0	0.1	100.1
		元	5,642,000	5,642,000	5,642,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2	8,088,000	8,088,000	8,088,000	0	0	100.0	100.0	0.0	1.3
		元	7,986,000	7,986,000	7,986,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
11	地方特例交付金	2	45,291,000	45,291,000	45,291,000	0	0	100.0	100.0	0.2	△ 59.3
		元	111,198,000	111,198,000	111,198,000	0	0	100.0	100.0	0.7	

12	地方交付税	2	2,732,898,000	2,732,898,000	2,732,898,000	0	0	100.0	100.0	12.6	△ 3.2
		元	2,823,206,000	2,823,206,000	2,823,206,000	0	0	100.0	100.0	18.7	
13	交通安全対策特別交付金	2	6,010,000	6,010,000	6,010,000	0	0	100.0	100.0	0.0	7.6
		元	5,586,000	5,586,000	5,586,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
14	分担金及び負担金	2	72,089,000	79,887,347	72,186,947	0	7,700,400	100.1	90.4	0.3	△ 33.5
		元	107,187,000	117,156,576	108,494,176	0	8,662,400	101.2	92.6	0.7	
15	使用料及び手数料	2	204,098,000	241,923,177	208,337,549	957,250	32,628,378	102.1	86.1	1.0	△ 7.2
		元	219,249,000	256,807,064	224,459,509	0	32,347,555	102.4	87.4	1.5	
16	国庫支出金	2	6,785,148,760	6,459,422,433	6,459,422,433	0	0	95.2	100.0	29.8	222.0
		元	2,987,296,000	2,005,975,679	2,005,975,679	0	0	67.2	100.0	13.3	
17	県支出金	2	1,125,575,000	1,120,585,507	1,120,585,507	0	0	99.6	100.0	5.2	29.1
		元	1,020,156,000	867,985,290	867,985,290	0	0	85.1	100.0	5.8	
18	財産収入	2	4,942,000	5,788,038	5,420,135	0	367,903	109.7	93.6	0.0	△ 79.2
		元	26,040,000	26,438,108	26,070,205	0	367,903	100.1	98.6	0.2	
19	寄附金	2	1,707,667,000	1,707,732,666	1,707,732,666	0	0	100.0	100.0	7.9	145.8
		元	694,781,000	694,782,096	694,782,096	0	0	100.0	100.0	4.6	
20	繰入金	2	638,567,000	638,566,132	638,566,132	0	0	100.0	100.0	2.9	21.7
		元	524,832,000	524,833,248	524,833,248	0	0	100.0	100.0	3.5	
21	繰越金	2	331,275,677	331,275,814	331,275,814	0	0	100.0	100.0	1.5	234.3
		元	99,092,000	99,092,827	99,092,827	0	0	100.0	100.0	0.7	
22	諸収入	2	398,509,000	414,936,576	404,617,305	626,780	9,692,491	101.5	97.5	1.9	26.4
		元	315,470,000	330,188,362	320,229,304	358,169	9,600,889	101.5	97.0	2.1	
23	町債	2	3,891,400,000	2,503,700,000	2,503,700,000	0	0	64.3	100.0	11.6	28.7
		元	3,596,000,000	1,945,300,000	1,945,300,000	0	0	54.1	100.0	12.9	
	(自動車取得税交付金)	2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	皆減
		元	21,746,000	21,746,506	21,746,506	0	0	100.0	100.0	0.1	
歳入合計		2	23,341,841,437	21,872,779,849	21,661,023,768	13,170,239	198,585,842	92.8	99.0	100.0	43.7
		元	17,819,023,000	15,293,219,635	15,068,729,852	15,450,635	209,039,148	84.6	98.5	100.0	

歳 出

(単位:円)

款	区分	年度	予 算 額	支 出 済 額	繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 支 出 割 合 (%)	決 算 額 構 成 比 率 (%)	決 算 額	
									対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 伸 長 率 (%)
1	議 会 費	2	158,102,000	157,912,783	0	189,217	99.9	0.8	△ 2,178,882	△ 1.4
		元	160,778,000	160,091,665	0	686,335	99.6	1.1	5,937,457	
2	総 務 費	2	8,747,612,000	7,963,398,117	778,536,000	5,677,883	91.0	37.8	5,234,923,506	191.9
		元	2,741,959,000	2,728,474,611	9,214,000	4,270,389	99.5	18.5	834,946,911	
3	民 生 費	2	4,178,152,037	4,175,462,761	0	2,689,276	99.9	19.8	162,591,044	4.1
		元	4,016,307,000	4,012,871,717	1,395,037	2,040,246	99.9	27.2	423,406,442	
4	衛 生 費	2	1,800,987,000	1,458,110,614	0	342,876,386	81.0	6.9	△ 79,915,726	△ 5.2
		元	2,100,432,000	1,538,026,340	561,044,000	1,361,660	73.2	10.4	306,539,763	
5	労 働 費	2	17,963,000	17,963,000	0	0	100.0	0.1	500,000	2.9
		元	17,463,000	17,463,000	0	0	100.0	0.1	0	
6	農 林 水 産 業 費	2	327,680,400	326,327,782	0	1,352,618	99.6	1.6	36,108,208	12.4
		元	322,544,000	290,219,574	30,773,400	1,551,026	90.0	2.0	△ 27,923,790	
7	商 工 費	2	310,928,000	296,346,289	14,010,000	571,711	95.3	1.4	74,335,142	33.5
		元	222,823,000	222,011,147	0	811,853	99.6	1.5	△ 19,782,137	

8	土 木 費	2	1,220,525,000	1,139,869,240	78,790,000	1,865,760	93.4	5.4	△ 459,329,256	△ 28.7
		元	1,623,073,000	1,599,198,496	9,561,000	14,313,504	98.5	10.9	△ 239,592,041	
9	消 防 費	2	700,400,000	581,157,870	119,080,000	162,130	83.0	2.8	56,240,746	10.7
		元	524,954,000	524,917,124	0	36,876	100.0	3.6	67,267,846	
10	教 育 費	2	3,523,748,000	3,054,351,771	233,870,000	235,526,229	86.7	14.5	853,706,668	38.8
		元	4,132,327,000	2,200,645,103	1,821,369,000	110,312,897	53.3	14.9	288,290,100	
11	災 害 復 旧 費	2	745,575,000	631,590,850	37,974,000	76,010,150	84.7	3.0	397,258,621	169.5
		元	728,826,000	234,332,229	494,146,000	347,771	32.2	1.6	204,027,429	
12	公 債 費	2	1,245,223,000	1,245,221,503	0	1,497	100.0	5.9	36,018,471	3.0
		元	1,209,204,000	1,209,203,032	0	968	100.0	8.2	9,505,059	
13	予 備 費	2	364,946,000	0	0	364,946,000	0.0	0.0	0	0.0
		元	18,333,000	0	0	18,333,000	0.0	0.0	0	
歳 出 合 計		2	23,341,841,437	21,047,712,580	1,262,260,000	1,031,868,857	90.2	100.0	6,310,258,542	42.8
		元	17,819,023,000	14,737,454,038	2,927,502,437	154,066,525	82.7	100.0	1,852,623,039	

四半期別予算執行状況表

歳 入

(単位:円)

区分		期別	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
令和2年度	合 予 算 額		21,426,706,437	22,795,886,437	23,202,899,437	23,341,841,437	23,341,841,437
	和 期 内 収 入 済 額		7,477,726,389	3,841,397,251	4,108,645,585	3,765,203,665	2,468,050,878
	2 同 上 収 入 率 (%)		34.9	16.9	17.7	16.1	10.6
	年 収 入 済 累 計 額		7,477,726,389	11,319,123,640	15,427,769,225	19,192,972,890	21,661,023,768
	度 同 上 収 入 率 (%)		34.9	49.7	66.5	82.2	92.8
令和元年度	合 予 算 額		13,855,988,000	14,447,054,000	16,778,352,000	17,819,023,000	17,819,023,000
	和 期 内 収 入 済 額		3,057,395,628	2,769,037,261	3,333,894,847	2,725,425,987	3,182,976,129
	元 同 上 収 入 率 (%)		22.1	19.2	19.9	15.3	17.9
	年 収 入 済 累 計 額		3,057,395,628	5,826,432,889	9,160,327,736	11,885,753,723	15,068,729,852
	度 同 上 収 入 率 (%)		22.1	40.3	54.6	66.7	84.6

歳 出

(単位:円)

区分		期別	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
令和2年度	合 予 算 額		21,426,706,437	22,795,886,437	23,202,899,437	23,341,841,437	23,341,841,437
	和 期 内 支 出 済 額		6,795,918,443	4,009,350,050	3,886,823,985	4,540,796,574	1,814,823,528
	2 同 上 支 出 率 (%)		31.7	17.6	16.8	19.5	7.8
	年 支 出 済 累 計 額		6,795,918,443	10,805,268,493	14,692,092,478	19,232,889,052	21,047,712,580
	度 同 上 支 出 率 (%)		31.7	47.4	63.3	82.4	90.2
令和元年度	合 予 算 額		13,855,988,000	14,447,054,000	16,778,352,000	17,819,023,000	17,819,023,000
	和 期 内 支 出 済 額		2,434,241,746	2,910,101,946	3,061,622,233	3,654,299,568	2,677,188,545
	元 同 上 支 出 率 (%)		17.6	20.1	18.2	20.5	15.0
	年 支 出 済 累 計 額		2,434,241,746	5,344,343,692	8,405,965,925	12,060,265,493	14,737,454,038
	度 同 上 支 出 率 (%)		17.6	37.0	50.1	67.7	82.7

イ 歳入

第1款 町税

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和2年度		4,363,855,000	4,550,247,480	4,390,464,601	11,586,209	148,196,670	100.6	96.5	26,609,601
令和元年度		4,407,304,000	4,603,043,844	4,429,890,977	15,092,466	158,060,401	100.5	96.2	22,586,977
比較増減		△ 43,449,000	△ 52,796,364	△ 39,426,376	△ 3,506,257	△ 9,863,731			

予算額 4,363,855 千円に対し、調定額 4,550,247 千円、収入済額 4,390,465 千円であり、収入済額は予算額を 26,610 千円上回っている。

調定額は、前年度に対して 52,796 千円、1.1%減となっており、収入済額も 39,426 千円、0.9%減となっている。収入率は 96.5%で、前年度に対して 0.3 ポイント上昇している。不納欠損額は 11,586 千円で、それを差し引いた収入未済額は 148,197 千円となっており、前年度に対して 9,864 千円減となっている。

歳入合計に占める町税の収入済額の割合(以下「歳入決算額構成比」という。)は、20.3%で前年度に対して 9.1 ポイント低下している。

主な税目の現年課税分調定額について前年度と比較すると、固定資産税 1.4%、軽自動車税 4.6%、都市計画税 1.5%それぞれ増、個人町民税 1.1%、法人町民税 21.4%、町たばこ税 3.1%、国有資産等所在市町村交付金 3.3%それぞれ減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和2年度		128,233,000	128,232,000	128,232,000	0	0	100.0	100.0	△ 1,000
令和元年度		136,411,000	136,411,013	136,411,013	0	0	100.0	100.0	13
比較増減		△ 8,178,000	△ 8,179,013	△ 8,179,013	0	0			

予算額 128,233 千円、調定額、収入済額ともに 128,232 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 8,179 千円、6.0%減となっており、歳入決算額構成比は 0.6%で、前年度より 0.3%ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 31,248 千円、自動車重量譲与税 90,918 千円、森林環境譲与税 6,066 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和2年度		2,273,000	2,273,000	2,273,000	0	0	100.0	100.0	0
令和元年度		2,352,000	2,352,000	2,352,000	0	0	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 79,000	△ 79,000	△ 79,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに2,273千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して79千円、3.4%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和2年度		10,308,000	10,308,000	10,308,000	0	0	100.0	100.0	0
令和元年度		11,238,000	11,238,000	11,238,000	0	0	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 930,000	△ 930,000	△ 930,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに10,308千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して930千円、8.3%減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和2年度		11,549,000	11,549,000	11,549,000	0	0	100.0	100.0	0
令和元年度		6,849,000	6,849,000	6,849,000	0	0	100.0	100.0	0
	比較増減	4,700,000	4,700,000	4,700,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに11,549千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して4,700千円、68.6%増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	18,105,000	18,105,000	18,105,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 元年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
比較増減	18,105,000	18,105,000	18,105,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに18,105千円であり、収入未済額はない。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源とし、従業員数を基準として交付される新たな交付金。令和2年度は、法人税割額を基準としている。歳入決算額構成比は0.1%で、皆増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	828,780,000	828,780,000	828,780,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 元年度	671,099,000	671,099,000	671,099,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	157,681,000	157,681,000	157,681,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに828,780千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して157,681千円、23.5%増となっており、歳入決算額構成比は3.8%で、前年度より0.7ポイント低下している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	15,891,000	15,891,679	15,891,679	0	0	100.0	100.0	679
令和 元年度	18,303,000	18,303,022	18,303,022	0	0	100.0	100.0	22
比較増減	△ 2,412,000	△ 2,411,343	△ 2,411,343	0	0			

予算額15,891千円、調定額、収入済額ともに15,892千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して2,411千円、13.2%減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	11,289,000	11,289,000	11,289,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 元年度	5,642,000	5,642,000	5,642,000	0	0	0.0	0.0	0
比較増減	5,647,000	5,647,000	5,647,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに11,289千円であり、収入未済額はない。

令和元年10月1日から自動車取得税交付金にかわる交付金として新設されたものである。歳入決算額構成比は0.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	8,088,000	8,088,000	8,088,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 元年度	7,986,000	7,986,000	7,986,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	102,000	102,000	102,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに8,088千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較し102千円、1.3%増となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	45,291,000	45,291,000	45,291,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 元年度	111,198,000	111,198,000	111,198,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 65,907,000	△ 65,907,000	△ 65,907,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに45,291千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して65,907千円、59.3%減となっており、歳入決算額構成比は0.2%で、前年度より0.5ポイント低下している。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	2,732,898,000	2,732,898,000	2,732,898,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 元年度	2,823,206,000	2,823,206,000	2,823,206,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 90,308,000	△ 90,308,000	△ 90,308,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに2,732,898千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して90,308千円、3.2%減となっており、歳入決算額構成比は12.6%で、前年度より6.1ポイント低下している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	6,010,000	6,010,000	6,010,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 元年度	5,586,000	5,586,000	5,586,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	424,000	424,000	424,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに6,010千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して424千円、7.6%増となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	72,089,000	79,887,347	72,186,947	0	7,700,400	100.1	90.4	97,947
令和 元年度	107,187,000	117,156,576	108,494,176	0	8,662,400	101.2	92.6	1,307,176
比較増減	△ 35,098,000	△ 37,269,229	△ 36,307,229	0	△ 962,000			

予算額72,089千円、調定額79,887千円、収入済額72,187千円であり、収入済額は予算額を98千円上回っている。収入率は90.4%で、前年度より2.2ポイント低下し、収入未済額は7,700千円で前年度より962千円減となっている。

収入済額は、前年度より36,307千円、33.5%減となっており、歳入決算額構成比は0.3%で、前年度より0.4ポイント低下している。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	204,098,000	241,923,177	208,337,549	957,250	32,628,378	102.1	86.1	4,239,549
令和 元年度	219,249,000	256,807,064	224,459,509	0	32,347,555	102.4	87.4	5,210,509
比較増減	△ 15,151,000	△ 14,883,887	△ 16,121,960	957,250	280,823			

予算額 204,098 千円に対し、調定額 241,923 千円、収入済額 208,338 千円であり、収入済額は予算額を 4,240 千円上回っている。収入率は 86.1%で、前年度より 1.3 ポイント低下しており、収入未済額は 32,628 千円で前年度より 281 千円増となっている。

収入済額は、前年度より 16,122 千円減となっており、歳入決算額構成比は 1.0%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。収入済額の内訳は、使用料 163,160 千円、手数料 45,178 千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	6,785,148,760	6,459,422,433	6,459,422,433	0	0	95.2	100.0	△ 325,726,327
令和 元年度	2,987,296,000	2,005,975,679	2,005,975,679	0	0	67.2	100.0	△ 981,320,321
比較増減	3,797,852,760	4,453,446,754	4,453,446,754	0	0			

予算額 6,785,149 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6,459,422 千円であり、収入済額は予算額を 325,726 千円下回っている。これは、中学校武道場大規模改造工事、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業等を繰越したため、補助金等の収入がなかったことによるものである。

収入済額は前年度より 4,453,447 千円、222.0%増となっており、歳入決算額構成比は 29.8%で、前年度より 16.5 ポイント上昇している。これは、特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス感染症関連補助金が大幅に増えたためである。収入済額の内訳は、国庫負担金 961,320 千円、国庫補助金 5,491,006 千円、委託金 7,097 千円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	1,125,575,000	1,120,585,507	1,120,585,507	0	0	99.6	100.0	△ 4,989,493
令和 元年度	1,020,156,000	867,985,290	867,985,290	0	0	85.1	100.0	△ 152,170,710
比較増減	105,419,000	252,600,217	252,600,217	0	0			

予算額 1,125,575 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,120,586 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 4,989 千円下回っている。収入済額は、前年度より 252,600 千円、29.1%増となっており、歳入決算額構成比は 5.2%で、前年度より 0.6 ポイント低下している。収入済額の内訳は、県負担金 524,048 千円、県補助金 492,245 千円、委託金 104,292 千円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	4,942,000	5,788,038	5,420,135	0	367,903	109.7	93.6	478,135
令和 元年度	26,040,000	26,438,108	26,070,205	0	367,903	100.1	98.6	30,205
比較増減	△ 21,098,000	△ 20,650,070	△ 20,650,070	0	0			

予算額 4,942 千円に対し、調定額 5,788 千円、収入済額 5,420 千円、収入未済額は 368 千円であり、収入済額は予算額を 478 千円上回っている。

収入済額は、前年度より 20,650 千円、79.2%減となっており、歳入決算額構成比は、少額で算出できない。収入済額の内訳は、財産運用収入 4,598 千円、財産売払収入 822 千円である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	1,707,667,000	1,707,732,666	1,707,732,666	0	0	100.0	100.0	65,666
令和 元年度	694,781,000	694,782,096	694,782,096	0	0	100.0	100.0	1,096
比較増減	1,012,886,000	1,012,950,570	1,012,950,570	0	0			

予算額1,707,667千円に対し、調定額、収入済額ともに1,707,733千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 1,012,951 千円、145.8%増となっており、歳入決算額構成比は 7.9%で、前年度より 3.3 ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、ふるさと柴田応援寄附金 1,700,857 千円であり、前年度より 1,007,395 千円増となっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	638,567,000	638,566,132	638,566,132	0	0	100.0	100.0	△ 868
令和 元年度	524,832,000	524,833,248	524,833,248	0	0	100.0	100.0	1,248
比較増減	113,735,000	113,732,884	113,732,884	0	0			

予算額 638,567 千円に対し、調定額、収入済額ともに 638,566 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 113,733 千円、21.7%増となっており、歳入決算額構成比は 2.9%で、前年度より 0.6 ポイント低下している。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	331,275,677	331,275,814	331,275,814	0	0	100.0	100.0	137
令和 元年度	99,092,000	99,092,827	99,092,827	0	0	100.0	100.0	827
比較増減	232,183,677	232,182,987	232,182,987	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに331,276千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より232,183千円、234.3%増となっており、歳入決算額構成比は1.5%で、前年度より0.8ポイント上昇している。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	398,509,000	414,936,576	404,617,305	626,780	9,692,491	101.5	97.5	6,108,305
令和 元年度	315,470,000	330,188,362	320,229,304	358,169	9,600,889	101.5	97.0	4,759,304
比較増減	83,039,000	84,748,214	84,388,001	268,611	91,602			

予算額398,509千円に対し、調定額414,937千円、収入済額404,617千円であり、収入済額は予算額を6,108千円上回っている。収入率は97.5%で前年度より0.5ポイント上昇しており、不納欠損額627千円を差し引いた収入未済額は9,692千円で前年度より92千円増となっている。

収入済額は、前年度より84,388千円、26.4%増となっており、歳入決算額構成比は1.9%で、前年度より0.2ポイント低下している。収入済額のうち、主なものは、貸付金元利収入64,108千円、雑入(学校給食費徴収金受入金を含む)300,844千円等である。

第23款 町債

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 2年度	3,891,400,000	2,503,700,000	2,503,700,000	0	0	64.3	100.0	△1,387,700,000
令和 元年度	3,596,000,000	1,945,300,000	1,945,300,000	0	0	54.1	100.0	△1,650,700,000
比較増減	295,400,000	558,400,000	558,400,000	0	0			

予算額3,891,400千円に対し、調定額、収入済額ともに2,503,700千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を1,387,700千円下回っている。これは、庁舎・保健センター耐震補強等事業、消防事業(防災行政無線(デジタル移動系)整備工事)、中学校武道場大規模改造工事、令和3年2月の福島県沖地震による災害復旧事業等を繰越したことによるものである。

収入済額は前年度と比較して558,400千円、28.7%増となっており、歳入決算額構成比は11.6%で、前年度より1.3ポイント低下している。

令和2年度町税徴収状況調

(単位:円)

税目 区分		普通税					目的税	合計	
		町民税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税	計	都市計画税		
予算額	現年課税分	1,704,423,000	1,925,976,000	105,619,000	235,513,000	3,971,531,000	352,140,000	4,323,671,000	
	滞納繰越分	18,079,000	17,155,000	1,794,000	-	37,028,000	3,156,000	40,184,000	
	計	1,722,502,000	1,943,131,000	107,413,000	235,513,000	4,008,559,000	355,296,000	4,363,855,000	
調定額	現年課税分	1,744,210,501	1,948,901,000	107,839,200	235,513,184	4,036,463,885	356,349,000	4,392,812,885	
	滞納繰越分	80,079,955	59,572,951	6,819,528	-	146,472,434	10,962,161	157,434,595	
	計	1,824,290,456	2,008,473,951	114,658,728	235,513,184	4,182,936,319	367,311,161	4,550,247,480	
収入済額	現年課税分	1,724,544,653	1,931,120,883	106,014,000	235,513,184	3,997,192,720	353,084,715	4,350,277,435	
	滞納繰越分	18,080,730	17,155,577	1,794,020	-	37,030,327	3,156,839	40,187,166	
	計	1,742,625,383	1,948,276,460	107,808,020	235,513,184	4,034,223,047	356,241,554	4,390,464,601	
欠損額 不納	現年課税分	-	37,766	-	-	37,766	6,934	44,700	
	滞納繰越分	4,783,909	5,238,290	555,400	-	10,577,599	963,910	11,541,509	
	計	4,783,909	5,276,056	555,400	-	10,615,365	970,844	11,586,209	
未済額 収入	現年課税分	19,665,848	17,742,351	1,825,200	-	39,233,399	3,257,351	42,490,750	
	滞納繰越分	57,215,316	37,179,084	4,470,108	-	98,864,508	6,841,412	105,705,920	
	計	76,881,164	54,921,435	6,295,308	-	138,097,907	10,098,763	148,196,670	
収入割合	現年分	予算比(%)	101.2	100.3	100.4	100.0	100.6	100.3	100.6
		調定比(%)	98.9	99.1	98.3	100.0	99.0	99.1	99.0
	滞納分	予算比(%)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
		調定比(%)	22.6	28.8	26.3	-	25.3	28.8	25.5
	計	予算比(%)	101.2	100.3	100.4	100.0	100.6	100.3	100.6
		調定比(%)	95.5	97.0	94.0	100.0	96.4	97.0	96.5

年度別町税徴収状況調

(単位:円、%)

区分 年度	予算額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	歳入決 算構 成 比 率	予算額 に 対 す る 収 入 率	調定額 に 対 す る 収 入 率		
平成28年度	4,403,742,000	4,679,158,427	4,430,155,018	35.0	100.6	94.7	31,323,817	217,679,592
平成29年度	4,370,694,000	4,603,429,331	4,395,080,755	34.7	100.6	95.5	14,477,053	193,871,523
平成30年度	4,352,566,000	4,568,932,947	4,380,505,827	33.7	100.6	95.9	12,052,934	176,374,186
令和元年度	4,407,304,000	4,603,043,844	4,429,890,977	29.4	100.5	96.2	15,092,466	158,060,401
令和2年度	4,363,855,000	4,550,247,480	4,390,464,601	20.3	100.6	96.5	11,586,209	148,196,670

町税負担状況年度別比較表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率
町 税 収 入 額	4,430,155,018	103.4	4,395,080,755	99.2	4,380,505,827	99.7	4,429,890,977	101.1	4,390,464,601	99.1
町民一人当たり額	116,537	104.1	115,993	99.5	116,181	100.2	118,253	101.8	117,398	99.3
一世帯当たり額	286,612	102.8	281,646	98.3	278,570	98.9	279,735	100.4	273,686	97.8
個人町民税収入額	1,625,692,929	102.6	1,601,954,090	98.5	1,591,918,376	99.4	1,589,402,703	99.8	1,572,474,483	98.9
町民一人当たり額	42,765	103.3	42,278	98.9	42,221	99.9	42,428	100.5	42,047	99.1
一世帯当たり額	105,175	102.0	102,656	97.6	101,235	98.6	100,366	99.1	98,022	97.7
人 口	38,015	99.4	37,891	99.7	37,704	99.5	37,461	99.4	37,398	99.8
世 帯 数	15,457	100.6	15,605	101.0	15,725	100.8	15,836	100.7	16,042	101.3

※人口、世帯数については各年度とも3月31日現在(外国人を含む)。

使用料及び手数料収入済額調

(単位:円)

項目		区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	行政財産使用料		15,305,000	15,613,849	15,324,801	0	289,048
	公共物使用料		143,000	145,660	145,360	0	300
	児童館使用料		0	115,200	0	0	115,200
	放課後児童クラブ使用料		10,117,000	10,791,000	10,174,000	0	617,000
	コミュニティプラザ使用料		48,000	48,440	48,440	0	0
	住宅使用料		96,599,000	131,684,707	99,636,127	957,250	31,091,330
	道路使用料		7,200,000	7,235,003	7,235,003	0	0
	都市計画使用料		13,139,000	13,339,889	13,339,889	0	0
	公営住宅駐車場使用料		10,124,000	11,166,700	10,651,200	0	515,500
	社会教育使用料		3,815,000	4,053,553	4,053,553	0	0
	保健体育使用料		2,404,000	2,405,975	2,405,975	0	0
	教育財産等使用料		144,000	145,488	145,488	0	0
		小計		159,038,000	196,745,464	163,159,836	957,250
手 数 料	戸籍手数料		4,695,000	4,696,550	4,696,550	0	0
	住民票手数料		6,372,000	6,373,350	6,373,350	0	0
	証明手数料		5,696,000	5,696,500	5,696,500	0	0
	閲覧手数料		123,000	123,900	123,900	0	0
	諸手数料		75,000	75,950	75,950	0	0
	督促手数料		735,000	784,600	784,600	0	0
	個人番号通知カード・個人番号 カード再交付手数料		50,000	50,200	50,200	0	0
	保健衛生手数料		155,000	155,000	155,000	0	0
	し尿汲取手数料		25,391,000	25,391,013	25,391,013	0	0
	町営墓地管理手数料		606,000	606,000	606,000	0	0
	畜犬手数料		1,156,000	1,217,850	1,217,850	0	0
	農林水産業手数料		6,000	6,800	6,800	0	0
		小計		45,060,000	45,177,713	45,177,713	0
合計			204,098,000	241,923,177	208,337,549	957,250	32,628,378

国庫支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較
国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	33,680,000	33,680,888	33,855,433	△ 174,545
	社会福祉費負担金	359,178,000	359,178,699	342,820,086	16,358,613
	児童手当負担金	366,235,000	366,235,665	378,000,999	△ 11,765,334
	児童福祉費負担金	201,059,000	201,060,058	128,152,931	72,907,127
	保健衛生費負担金	1,164,000	1,164,240	1,158,300	5,940
	小計	961,316,000	961,319,550	883,987,749	77,331,801
国庫補助金	個人番号カード交付事業費補助金	19,731,000	19,731,000	5,251,000	14,480,000
	プレミアム付商品券事務費補助金	0	0	17,336,000	△ 17,336,000
	プレミアム付商品券事業費補助金	0	0	11,120,700	△ 11,120,700
	番号制度システム整備費補助金	3,267,000	3,267,000	2,391,000	876,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,844,000	8,844,000	0	8,844,000
	特別定額給付金給付事業費補助金	3,759,100,000	3,759,100,000	0	3,759,100,000
	特別定額給付金給付事務費補助金	21,019,000	21,019,759	0	21,019,759
	地方創生推進交付金	2,050,000	2,050,000	2,500,000	△ 450,000
	地方創生拠点整備交付金	0	0	65,000,000	△ 65,000,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	540,766,000	540,766,000	0	540,766,000
	社会福祉費補助金	8,602,000	8,602,000	7,802,000	800,000
	児童福祉費補助金	643,000	643,000	506,000	137,000
	子育て支援交付金	28,085,000	28,085,000	21,673,000	6,412,000
	子ども・子育て支援事業費補助金	513,000	513,000	11,378,000	△ 10,865,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	46,070,000	46,070,000	0	46,070,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	3,438,000	3,438,000	0	3,438,000
	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	661,000	661,000	214,000	447,000
	保育対策総合支援事業費補助金	4,345,000	4,345,000	33,000	4,312,000
	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	0	0	1,204,000	△ 1,204,000
	保育所等整備交付金	0	0	79,043,000	△ 79,043,000
	浄化槽設置整備事業補助金	1,033,000	1,033,000	1,852,000	△ 819,000
	がん検診事業補助金	162,000	162,000	159,000	3,000
	緊急風しん抗体検査等事業補助金	2,594,000	2,594,000	2,096,000	498,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	13,893,000	13,893,000	0	13,893,000
	母子保健事業補助金	0	0	794,000	△ 794,000
	東北観光復興対策交付金	13,812,000	0	17,795,000	△ 17,795,000
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	13,388,000	13,388,830	0	13,388,830
	社会資本整備総合交付金	80,177,000	80,177,000	343,264,000	△ 263,087,000
	防災・安全社会資本整備交付金	61,024,000	46,024,000	36,792,000	9,232,000
	集約都市形成支援事業費補助金	2,818,000	2,905,000	5,650,000	△ 2,745,000
	学用品費等補助金	57,000	57,000	72,000	△ 15,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	945,000	945,000	908,000	37,000
	理科教育設備整備費補助金	1,865,000	1,865,000	0	1,865,000
	学校臨時休業対策費補助金	2,086,000	2,086,000	0	2,086,000
	学校施設環境改善交付金	639,835,000	507,005,000	88,970,000	418,035,000
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	46,909,000	31,380,000	0	31,380,000
	公立学校情報機器整備費補助金	63,877,000	63,877,000	0	63,877,000
	学校保健特別対策事業費補助金	11,639,000	6,639,000	0	6,639,000
	幼稚園就園奨励費補助金	0	0	9,269,000	△ 9,269,000
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金	0	0	5,314,000	△ 5,314,000
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	0	0	137,500,000	△ 137,500,000
農林水産業施設災害復旧事業費補助金	62,185,000	62,434,703	53,084,000	9,350,703	
土木施設災害復旧事業費補助金	111,130,760	104,149,837	23,777,240	80,372,597	
公立学校施設災害復旧費補助金	0	0	974,000	△ 974,000	
災害等廃棄物処理事業費補助金	240,175,000	103,256,000	148,992,000	△ 45,736,000	
	小計	5,816,738,760	5,491,006,129	1,102,713,940	4,388,292,189
委託金	総務管理費委託金	274,000	274,000	230,000	44,000
	選挙費委託金	0	0	13,021,406	△ 13,021,406
	児童福祉費委託金	188,000	188,904	190,550	△ 1,646
	国民年金費委託金	6,632,000	6,633,850	5,832,034	801,816
	小計	7,094,000	7,096,754	19,273,990	△ 12,177,236
	合計	6,785,148,760	6,459,422,433	2,005,975,679	4,453,446,754

県支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	120,388,000	120,388,542	120,312,744	75,798
	社会福祉費負担金	179,221,000	179,222,578	171,599,177	7,623,401
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	56,634,000	56,634,072	54,194,932	2,439,140
	児童手当負担金	80,223,000	80,223,998	82,392,999	△ 2,169,001
	児童福祉費負担金	86,932,000	86,932,499	56,265,072	30,667,427
	災害救助費負担金	0	0	116,385,891	△ 116,385,891
	保健衛生費負担金	646,000	646,800	579,150	67,650
	小計	524,044,000	524,048,489	601,729,965	△ 77,681,476
県補助金	総務管理費補助金	12,189,000	12,190,660	14,308,785	△ 2,118,125
	社会福祉費補助金	38,720,000	38,720,500	39,915,032	△ 1,194,532
	老人福祉費補助金	501,000	501,177	565,000	△ 63,823
	児童措置費補助金	16,563,000	16,563,000	21,728,000	△ 5,165,000
	児童福祉費補助金	94,979,000	94,979,516	24,472,812	70,506,704
	保健事業費補助金	842,000	842,000	1,003,562	△ 161,562
	みやぎ環境交付金	5,374,000	5,374,000	5,370,000	4,000
	農業委員会交付金	3,562,000	3,568,715	3,509,000	59,715
	農業振興費補助金	32,202,000	32,203,940	30,715,760	1,488,180
	林業振興費補助金	4,111,000	4,111,491	4,764,657	△ 653,166
	みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金	1,696,000	1,696,800	811,000	885,800
	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	525,000	525,439	801,113	△ 275,674
	小学校入学用品費等助成事業補助金	930,000	930,000	855,000	75,000
	地域学校協働活動推進事業補助金	3,521,000	3,521,000	3,963,000	△ 442,000
	学び支援コーディネーター等配置事業補助金	2,497,000	2,497,000	3,174,000	△ 677,000
	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金	9,880,000	9,888,000	9,935,000	△ 47,000
	教育支援体制整備事業費補助金	5,700,000	5,871,000	0	5,871,000
	国公立学校緊急環境整備費補助金	568,000	568,000	0	568,000
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費補助金	31,000,000	31,000,000	0	31,000,000
	新型コロナウイルス感染症対応事業支援市町村補助金	38,000,000	38,000,000	0	38,000,000
	小規模防災機能強化事業費補助金	0	0	2,939,000	△ 2,939,000
	消防費補助金	284,000	284,000	419,000	△ 135,000
	農林水産施設災害復旧費補助金	150,261,000	145,047,000	1,779,657	143,267,343
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	43,362,000	43,362,000	0	43,362,000
小計	497,267,000	492,245,238	171,029,378	321,215,860	
委託金	総務管理費委託金	2,245,000	2,246,965	2,208,884	38,081
	徴収費委託金	58,909,000	58,909,023	59,505,297	△ 596,274
	統計調査費委託金	14,486,000	14,487,076	1,990,600	12,496,476
	選挙費委託金	0	0	2,513,448	△ 2,513,448
	土木費委託金	5,881,000	5,881,700	5,747,500	134,200
	教育費委託金	2,040,000	2,063,017	2,103,388	△ 40,371
	社会教育費委託金	20,703,000	20,703,999	21,156,830	△ 452,831
	小計	104,264,000	104,291,780	95,225,947	9,065,833
合計	1,125,575,000	1,120,585,507	867,985,290	252,600,217	

ウ 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和2年度		158,102,000	157,912,783	0	0	0	189,217	99.9	0.1
令和元年度		160,778,000	160,091,665	0	0	0	686,335	99.6	0.4
比較増減		△ 2,676,000	△ 2,178,882	0	0	0	△ 497,118		

予算額 158,102 千円に対し支出済額は 157,913 千円で、執行率は 99.9%となっている。

一般会計の歳出合計に対する議会費の支出済額の割合(以下「歳出決算額構成比」という)は 0.8%で、前年度より 0.3 ポイント低下している。

支出済額は、前年度と比較して 2,179 千円、1.4%減となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和2年度		8,747,612,000	7,963,398,117	778,536,000	0	778,536,000	5,677,883	91.0	0.1
令和元年度		2,741,959,000	2,728,474,611	9,214,000	0	9,214,000	4,270,389	99.5	0.2
比較増減		6,005,653,000	5,234,923,506	769,322,000	0	769,322,000	1,407,494		

予算額8,747,612千円に対し支出済額は7,963,398千円で、執行率は91.0%となっている。

支出済額は、前年度と比較して5,234,924千円、191.9%増となっている。項ごとにみると前年度対比で、総務管理費 5,191,731 千円、211.5%、戸籍住民基本台帳費 38,102 千円、75.6%、統計調査費 12,462 千円、282.7%それぞれ増、徴税費 992 千円、0.5%、選挙費 5,308 千円、32.9%、監査委員費 1,072 千円、9.8%それぞれ減となっている。

総務費の歳出決算額構成比は 37.8%で、前年度より 19.3 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、一般管理費 410,780 千円、企画管理費 1,890,808 千円、情報政策費 106,693 千円、まちづくり推進費 50,299 千円、財政財産管理費 624,784 千円、交通防犯対策費 55,686 千円、特別定額給付金給付事業費 3,780,120 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 595,168 千円、税務総務費 143,527 千円、戸籍住民基本台帳費 88,478 千円等である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和2年度		4,178,152,037	4,175,462,761	0	0	0	2,689,276	99.9	0.1
令和元年度		4,016,307,000	4,012,871,717	0	1,395,037	1,395,037	2,040,246	99.9	0.1
比較増減		161,845,037	162,591,044	0	△ 1,395,037	△ 1,395,037	649,030		

予算額 4,178,152 千円に対し支出済額は 4,175,463 千円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 162,591 千円、4.1%増となっている。項ごとにみると前年度対比で、社会福祉費 95,532 千円、4.4%、児童福祉費 206,001 千円、12.1%それぞれ増、災害救助費 138,941 千円、96.8%減となっている。

民生費の歳出決算額構成比は 19.8%で、前年度より 7.4 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、社会福祉総務費 168,941 千円、老人福祉費 476,036 千円、障害者支援事業費 850,805 千円、国民健康保険事業費 276,825 千円、後期高齢者医療事務費 474,235 千円、児童福祉総務費 165,919 千円、児童措置費 528,114 千円、子ども医療対策費 102,734 千円、保育所費 444,907 千円、児童館費 191,741 千円、施設給付費 389,257 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 48,577 千円等である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和2年度		1,800,987,000	1,458,110,614	0	0	0	342,876,386	81.0	19.0
令和元年度		2,100,432,000	1,538,026,340	561,044,000	0	561,044,000	1,361,660	73.2	0.1
比較増減		△ 299,445,000	△ 79,915,726	△ 561,044,000	0	△ 561,044,000	341,514,726		

予算額 1,800,987 千円に対し支出済額は 1,458,111 千円で、執行率は 81.0%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 79,916 千円、5.2%減となっており、項ごとにみると前年度対比で、保健衛生費 26,196 千円、2.8%増、清掃費 106,111 千円、17.4%減、上水道費は、同額となっている。

衛生費の歳出決算額構成比は 6.9%で、前年度より 3.5 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、環境衛生総務費 50,726 千円、健康推進総務費 677,632 千円、保健指導費 33,647 千円、予防費 177,002 千円、じん芥処理費 414,389 千円、し尿処理費 90,052 千円等である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 2年度	17,963,000	17,963,000	0	0	0	0	100.0	0.0
令和 元年度	17,463,000	17,463,000	0	0	0	0	100.0	0.0
比較増減	500,000	500,000	0	0	0	0		

予算額 17,963 千円に対し支出済額は 17,963 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度と比較して、500 千円、2.9%増となっている。歳出決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 2年度	327,680,400	326,327,782	0	0	0	1,352,618	99.6	0.4
令和 元年度	322,544,000	290,219,574	18,292,000	12,481,400	30,773,400	1,551,026	90.0	0.5
比較増減	5,136,400	36,108,208	△ 18,292,000	△ 12,481,400	△ 30,773,400	△ 198,408		

予算額 327,680 千円に対し支出済額は 326,328 千円で、執行率は 99.6%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 36,108 千円、12.4%増となっており、項ごとにみると前年度対比で農業費 30,459 千円、11.7%、林業費 5,649 千円、18.3%それぞれ増となっている。

農林水産業費の歳出決算額構成比は 1.6%で、前年度より 0.4 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、農業委員会費 23,365 千円、農業総務費 78,986 千円、稲作総合対策費 15,950 千円、農業水利費 71,285 千円、ほ場整備事業費 67,721 千円、林業総務費 28,749 千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 2年度	310,928,000	296,346,289	14,010,000	0	14,010,000	571,711	95.3	0.2
令和 元年度	222,823,000	222,011,147	0	0	0	811,853	99.6	0.4
比較増減	88,105,000	74,335,142	14,010,000	0	14,010,000	△ 240,142		

予算額 310,928 千円に対し支出済額は 296,346 千円で、執行率は 95.3%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 74,335 千円、33.5%増となっており、歳出決算額構成比は 1.4%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

目ごとの支出済額は、商工振興費 154,726 千円、観光整備費 116,076 千円、コミュニティプラザ管理費 25,544 千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 2年度	1,220,525,000	1,139,869,240	78,790,000	0	78,790,000	1,865,760	93.4	0.2
令和 元年度	1,623,073,000	1,599,198,496	9,561,000	0	9,561,000	14,313,504	98.5	0.9
比較増減	△ 402,548,000	△ 459,329,256	69,229,000	0	69,229,000	△ 12,447,744		

予算額 1,220,525 千円に対し支出済額は 1,139,869 千円で、執行率は 93.4%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 459,329 千円、28.7%減となっており、項ごとにみると前年度対比で、道路橋りょう費 62,589 千円、24.3%、河川費 24,981 千円、119.5%、都市計画費 6,903 千円、1.2%それぞれ増、土木管理費 9,713 千円、7.6%、住宅費 544,089 千円、88.8%それぞれ減となっている。

土木費の歳出決算額構成比は 5.4%で前年度より 5.5 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、土木総務費 117,908 千円、道路維持費 256,030 千円、道路新設改良費 39,868 千円、河川管理費 45,890 千円、公共下水道費 407,281 千円、公園緑地費 140,323 千円、駅周辺管理費 29,485 千円、住宅管理費 42,295 千円等である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 2年度	700,400,000	581,157,870	119,080,000	0	119,080,000	162,130	83.0	0.0
令和 元年度	524,954,000	524,917,124	0	0	0	36,876	100.0	0.0
比較増減	175,446,000	56,240,746	119,080,000	0	119,080,000	125,254		

予算額 700,400 千円に対し支出済額は 581,158 千円で、執行率は 83.0%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 56,241 千円、10.7%増となっており、歳出決算額構成比は 2.8%で前年度より 0.8 ポイント低下している。

目ごとの支出済額は、消防総務費 572,675 千円、水防費 4,322、災害対策費 4,161 千円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
令和 2年度	3,523,748,000	3,054,351,771	233,870,000	0	233,870,000	235,526,229	86.7	6.7
令和 元年度	4,132,327,000	2,200,645,103	1,791,487,000	29,882,000	1,821,369,000	110,312,897	53.3	2.7
比較増減	△ 608,579,000	853,706,668	△ 1,557,617,000	△ 29,882,000	△ 1,587,499,000	125,213,332		

予算額 3,523,748 千円に対し支出済額は 3,054,352 千円で、執行率は 86.7%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 853,707 千円、38.8%増となっており、項ごとにみると前年度対比で教育総務費 760,555 千円、63.9%、小学校費 29,428 千円、24.0%、中学校費 6,723 千円、7.6%、幼稚園費 2,518 千円、8.1%、保健体育費 60,152 千円、15.4%それぞれ増、社会教育費 5,669 千円、1.5%減となっている。

教育費の歳出決算額構成比は 14.5%で、前年度より 0.4 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、教育管理費 1,949,781 千円、小学校管理費 152,114 千円、中学校管理費 94,691 千円、幼稚園管理費 33,769 千円、社会教育総務費 101,164 千円、公民館費 118,900 千円、しばたの郷土館費 71,953 千円、図書館費 80,035 千円、保健体育総務費 113,623 千円、給食センター費 306,241 千円等である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和 元 年 度		745,575,000	631,590,850	37,974,000	0	37,974,000	76,010,150	84.7	10.2
令和 2 年 度		728,826,000	234,332,229	494,146,000	0	494,146,000	347,771	32.2	0.0
	比較増減	16,749,000	397,258,621	△ 456,172,000	0	△ 456,172,000	75,662,379		

予算額 745,575 千円に対し支出済額は 631,591 千円で、執行率は 84.7%となっている。

支出済額は前年度と比較して 397,259 千円、169.5%増となっており、歳出決算額構成比は 3.0%で前年度より 1.4 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出額は、農林水産施設災害復旧費 292,965 千円、土木施設災害復旧費 218,343 千円、鉄道施設災害復旧費 25,200 千円、社会教育施設災害復旧費 19,164 千円、民生施設災害復旧費 68,860 千円等である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和 2 年 度		1,245,223,000	1,245,221,503	0	0	0	1,497	100.0	0.0
令和 元 年 度		1,209,204,000	1,209,203,032	0	0	0	968	100.0	0.0
	比較増減	36,019,000	36,018,471	0	0	0	529		

予算額 1,245,223 千円に対し支出済額は 1,245,222 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度より 36,018 千円、3.0%増となっており、歳出決算額構成比は 5.9%で前年度より 2.3 ポイント低下している。

目ごとの支出済額は、元金 1,168,835 千円で前年度より 44,029 千円、3.9%増、利子 76,387 千円で前年度より 8,010 千円、9.5%減である。

第13款 予備費

当初予算額 30,000 千円に 362,660 千円を補正した分から 27,714 千円を充用し、不用額は 364,946 千円となっている。

(単位;円)

科目	金額	内 容
2 総務費	15,000	庁舎・保健センター耐震補強等工事に伴う臨時の電気設備保守点検
	140,000	福島県沖地震による不動産鑑定士の派遣
	275,000	新型コロナウイルス感染症対応の広報紙等配布業務委託料
	292,000	新型コロナウイルス感染症対応の広報しばた臨時号印刷
	119,000	県営ほ場整備事業に伴う地上デジタル放送波伝送ケーブル移設
	341,000	新型コロナウイルス感染症の影響によるデマンド交通運行事業補助
3 民生費	946,000	槻木放課後児童クラブの空調機故障による更新
	473,000	船岡保育所の冷凍冷蔵庫故障による更新
	88,000	ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給実施による事務費
	52,000	福島県沖地震による槻木保育所給水管の修繕
	170,000	引取り拒否の遺体埋火葬
	72,000	日中一時支援事業の委託料
4 衛生費	93,000	新型コロナウイルス感染症対応の消毒用品購入
	2,047,000	インフルエンザ予防接種者の増加による委託料
	797,000	未熟児養育医療国庫負担金の超過交付額返還
	326,000	緊急風しん抗体検査等事業補助金の超過交付額返還
7 商工費	1,190,000	船岡城址公園スロープカーの電源制御インバーター故障による修繕
	1,297,000	船岡城址公園スロープカー駅のシャッター破損による交換
8 土木費	2,454,000	大雨予想による排水作業の緊急対応
	1,000,000	在庫量不足による融雪剤の購入
9 消防費	329,000	大雨予報による排水ポンプ及び発電機借上げ
	3,206,000	福島県沖地震による災害対策職員の時間外勤務手当
10 教育費	324,000	強風による船岡中学校の倒木撤去
	850,000	新型コロナウイルス感染による校舎消毒
	499,000	しばたの郷土館ふるさと文化伝承館の空調設備故障による修繕
	214,000	船岡公民館の排気用換気扇故障による修繕
	59,000	福島県沖地震による槻木生涯学習センター舞台スクリーンの修繕
	198,000	柴田高校野球部の選抜大会出場によるポスター印刷
	527,000	柴田高校野球部の選抜大会出場による新聞広告
	384,000	学校給食センターの真空冷却機の緊急点検
11 災害復旧費	2,061,000	福島県沖地震による船岡駅コミュニティプラザの修繕
	2,356,000	大雨被害による公共土木施設の復旧
	4,520,000	大雨被害による農林業施設の復旧
合 計	27,714,000	

不用額に関する調 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	支出額	不用額	備考
2 総務費	1 総務管理費	15 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費	18 負担金補助及び交付金	11,280,000	10,140,000	1,140,000	ひとり親家庭・妊婦への生活支援臨時給付金の実績額が見込み額を下回ったため。
4 衛生費	2 清掃費	1 じん芥処理費	12 委託料	100,167,000	97,149,800	3,017,200	ごみ集積所の増設による委託料の増額を見込んでいたが、増設が不要となったため。

※決算書備考欄に記載のあるもの、人件費を除く。

特 別 会 計

(3) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入合計 3,834,866 千円から歳出合計 3,795,513 千円を差し引いた歳計剰余金は 39,353 千円である。前年度の歳計剰余金 13,001 千円と比較して 26,352 千円増となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	国民健康保険税	601,324,000	822,660,728	607,633,006	15,333,700	199,694,022
2	使用料及び手数料	416,000	444,500	444,500	0	0
3	国庫支出金	6,945,000	6,945,000	6,945,000	0	0
4	県支出金	2,888,543,000	2,888,543,819	2,888,543,819	0	0
5	財産収入	6,000	5,635	5,635	0	0
6	繰入金	308,756,000	308,755,908	308,755,908	0	0
7	繰越金	13,000,000	13,000,646	13,000,646	0	0
8	諸収入	9,507,000	9,537,639	9,537,639	0	0
	歳入合計	3,828,497,000	4,049,893,875	3,834,866,153	15,333,700	199,694,022
	前年度	3,921,395,000	4,172,507,495	3,929,132,640	15,675,100	227,699,755
	比較	△ 92,898,000	△ 122,613,620	△ 94,266,487	△ 341,400	△ 28,005,733

予算額 3,828,497 千円に対し、調定額 4,049,894 千円で、収入済額 3,834,866 千円となっている。収入率は 94.7%で、収入済額は予算額を 6,369 千円上回っている。不納欠損額 15,334 千円を差し引いた収入未済額は 199,694 千円であり、前年度より 28,006 千円、12.3%減となっている。

収入済額 3,834,866 千円は前年度と比較して 94,267 千円、2.4%減となっている。このうち、国民健康保険税は、調定額 822,661 千円に対し収入済額 607,633 千円、収入率 73.9%で、前年度より 2.1 ポイント上昇している。前年度と比較して、繰入金は 22,308 千円 6.7%減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	20,735,000	20,696,025	0	38,975
2	保険給付費	2,827,148,000	2,827,140,906	0	7,094
3	国民健康保険事業費納付金	888,911,000	888,909,352	0	1,648
4	共同事業拠出金	2,000	525	0	1,475
5	保健事業費	45,790,000	45,747,010	0	42,990
6	基金積立金	9,143,000	9,142,635	0	365
7	公債費	100,000	0	0	100,000
8	諸支出金	3,951,000	3,876,413	0	74,587
9	予備費	32,717,000	0	0	32,717,000
歳出合計		3,828,497,000	3,795,512,866	0	32,984,134
前年度		3,921,395,000	3,916,131,994	0	5,263,006
比較		△ 92,898,000	△ 120,619,128	0	27,721,128

予算額3,828,497千円に対し、支出済額3,795,513千円で、不用額32,984千円となっている。不用額の主なものは、予備費32,717千円である。

支出済額3,795,513千円は、前年度より120,619千円、3.1%減となっている。その内訳は、前年度と比較して、総務費743千円、3.7%、基金積立金1,827千円、25.0%それぞれ増、保険給付費55,126千円、1.9%、国民健康保険事業費納付金65,090千円、6.8%、保健事業2,845千円、5.9%、諸支出金128千円、3.2%それぞれ減となっている。

保険給付費と国民健康保険事業費納付金の合計額は、支出済額の97.9%となっている。納付金の内訳は、医療給付費分620,119千円、後期高齢者支援金等分212,036千円、介護納付金分56,754千円となっている。

国民健康保険税徴収状況調

(単位：円、%)

科目		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般分		医療給付費(現年)	446,766,214	423,401,963	0	23,364,251	94.8
		後期高齢者支援金(現年)	114,549,437	108,583,703	0	5,965,734	94.8
		介護納付金(現年)	37,024,149	33,946,619	0	3,077,530	91.7
		医療給付費(滞繰)	161,052,424	29,663,478	11,104,335	120,284,611	18.4
		後期高齢者支援金(滞繰)	40,628,973	7,561,571	2,668,298	30,399,104	18.6
		介護納付金(滞繰)	21,471,372	4,160,705	1,498,380	15,812,287	19.4
		計	821,492,569	607,318,039	15,271,013	198,903,517	73.9
退職者分		医療給付費(現年)	0	0	0	0	-
		後期高齢者支援金(現年)	0	0	0	0	-
		介護納付金(現年)	0	0	0	0	-
		医療給付費(滞繰)	766,597	205,460	38,544	522,593	26.8
		後期高齢者支援金(滞繰)	194,595	52,286	9,843	132,466	26.9
		介護納付金(滞繰)	206,967	57,221	14,300	135,446	27.6
		計	1,168,159	314,967	62,687	790,505	27.0
合計		現年度分	598,339,800	565,932,285	0	32,407,515	94.6
		滞納繰越分	224,320,928	41,700,721	15,333,700	167,286,507	18.6
		計	822,660,728	607,633,006	15,333,700	199,694,022	73.9

(4) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入合計 3,146,127 千円から歳出合計 2,922,483 千円を差し引いた歳計剰余金は 223,644 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、この額が実質収支額となる。

前年度の実質収支額 144,189 千円と比較すると、79,455 千円、55.1%増である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	保 険 料	690,549,000	711,180,045	698,160,620	4,161,930	8,857,495
2	使用料及び手数料	37,000	47,400	47,400	0	0
3	国 庫 支 出 金	649,506,000	649,508,519	649,508,519	0	0
4	支 払 基 金 交 付 金	733,441,000	733,441,425	733,441,425	0	0
5	県 支 出 金	419,127,000	419,127,512	419,127,512	0	0
6	財 産 収 入	1,000	1,659	1,659	0	0
7	繰 入 金	501,549,000	501,547,815	501,547,815	0	0
8	繰 越 金	144,188,000	144,188,366	144,188,366	0	0
9	諸 収 入	99,000	103,270	103,270	0	0
	歳 入 合 計	3,138,497,000	3,159,146,011	3,146,126,586	4,161,930	8,857,495
	前 年 度	3,030,461,000	3,049,399,181	3,034,576,661	4,642,310	10,180,210
	比 較	108,036,000	109,746,830	111,549,925	△ 480,380	△ 1,322,715

予算額 3,138,497 千円に対し、調定額 3,159,146 千円、収入済額 3,146,127 千円となっている。収入率は 99.6%で前年度に対して 0.1 ポイント上昇している。不納欠損額 4,162 千円を差し引いた収入未済額は 8,857 千円であり、前年度より 1,323 千円、13.0%減となっている。

収入済額 3,146,127 千円は、前年度と比較して 111,550 千円、3.7%増となっている。このうち、保険料については、調定額 711,180 千円に対し、収入済額 698,161 千円で、収入率 98.2%となっており、前年度に対して 0.3 ポイント上昇している。また、前年度と比較して、国庫支出金 11,985 千円、1.9%、支払基金交付金 5,414 千円、0.7%、県支出金 2,532 千円、0.6%、繰入金 37,873 千円、8.2%、繰越金 54,507 千円、60.8%それぞれ増、保険料 779 千円、0.1%減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	61,619,000	60,983,509	0	635,491
2	保険給付費	2,809,970,000	2,598,885,044	0	211,084,956
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0
4	地域支援事業	160,564,000	157,271,600	0	3,292,400
5	基金積立金	51,050,000	51,049,659	0	341
6	公債費	0	0	0	0
7	諸支出金	54,294,000	54,293,131	0	869
8	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		3,138,497,000	2,922,482,943	0	216,014,057
前年度		3,030,461,000	2,890,388,295	0	140,072,705
比較		108,036,000	32,094,648	0	75,941,352

予算額3,138,497千円に対し、支出済額2,922,483千円で、不用額216,014千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費211,085千円、地域支援事業3,292千円等である。

支出済額は前年度と比較して 32,095 千円、1.1%増となっている。その内訳は、前年度に対して総務費 2,117 千円、3.6%、基金積立金 16,413 千円、47.4%、諸支出金 24,712 千円、83.5%それぞれ増、保険給付費 6,954 千円、0.3%、地域支援事業 4,193 千円、2.6%それぞれ減となっている。

不用額に関する調（50万円以上）

【介護保険特別会計】

（単位：円）

款	項	目	節	予算額	支出額	不用額	備 考
4 地域支援事業	1 介護予防・生活支援サービス事業	2 介護予防ケアマネジメント事業費	18 負担金補助及び交付金	7,100,000	6,569,599	530,401	訪問型・通所型サービスの利用者が見込数を下回ったため。

※扶助費、保険給付費については、対象外とした。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入合計 417,210 千円から歳出合計 415,832 千円を差し引いた歳計剰余金は、1,378 千円である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	後期高齢者医療保険料	332,249,000	335,202,260	332,495,800	415,100	2,291,360
2	使用料及び手数料	1,000	40,900	40,900	0	0
3	繰入金	82,123,000	82,122,096	82,122,096	0	0
4	繰越金	2,104,000	2,104,931	2,104,931	0	0
5	諸収入	535,000	446,298	446,298	0	0
	歳入合計	417,012,000	419,916,485	417,210,025	415,100	2,291,360
	前年度	397,471,000	400,769,505	398,632,045	431,000	1,706,460
	比較	19,541,000	19,146,980	18,577,980	△ 15,900	584,900

予算額 417,012 千円に対し、調定額 419,916 千円、収入済額 417,210 千円となっている。収入率は 99.4% で前年度に対して 0.1 ポイント低下している。不納欠損額 415 千円を差し引いた収入未済額は 2,291 千円であり、前年度より 585 千円、34.3% 増となっている。

収入済額 417,210 千円のうち、後期高齢者医療保険料は 332,496 千円で、調定額 335,202 千円に対し、収入率 99.2% となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	6,513,000	5,618,810	0	894,190
2	後期高齢者医療広域 連合納付金	408,880,000	408,878,196	0	1,804
3	諸支出金	1,519,000	1,335,000	0	184,000
4	予備費	100,000	0	0	100,000
	歳出合計	417,012,000	415,832,006	0	1,179,994
	前年度	397,471,000	396,527,114	0	943,886
	比較	19,541,000	19,304,892	0	236,108

予算額 417,012 千円に対し、支出済額は 415,832 千円となっている。

支出済額は前年度と比較して 19,305 千円、4.9% 増となっている。その内訳は、前年度に対して総務費 900 千円、19.1%、後期高齢者医療広域連合納付金 18,096 千円、4.6%、諸支出金 309 千円、30.1% それぞれ増となっている。

(6) 土地取得特別会計

ア 総括

歳入合計49,273千円に対し、歳出合計は49,273千円となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	繰入金	49,273,000	49,272,616	49,272,616	0	0
	歳入合計	49,273,000	49,272,616	49,272,616	0	0
	前年度	49,444,000	49,443,182	49,443,182	0	0
	比較	△ 171,000	△ 170,566	△ 170,566	0	0

予算額、調定額、収入済額ともに49,273千円である。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	公債費	49,273,000	49,272,616	0	384
	歳出合計	49,273,000	49,272,616	0	384
	前年度	49,444,000	49,443,182	0	131
	比較	△ 171,000	△ 170,566	0	253

予算額、支出済額ともに49,273千円となっている。

企 業 会 計

(7) 水道事業会計

ア 総括

柴田町の使用水量は、全水量を仙南・仙塩広域水道からの受水で賄われており、令和2年度の受水量は4,920,853 m³で令和元年度の4,831,914 m³と比べ88,939 m³の増となっている。

令和2年度の給水状況を見ると、給水戸数は16,030戸で前年度に比べ206戸増、給水人口は37,366人で前年度に比べ63人減であった。これは新築アパートの増加及び年度末における社会的動態(転入・転出)による減少である。

柴田町の給水普及率は99.91%であり、給水計画区域内での整備は、おおむね達成されていることから、近年では老朽管布設替や休・廃止した施設の解体撤去等が主な課題となっている。

利水状況を見ると、年間配水量は4,788,983 m³で前年度4,741,119 m³に対し47,864 m³の増、年間有収水量は4,175,317 m³で前年度4,123,053 m³に対し52,264 m³増加した。給水する水量と料金として収入のあった水量との比率である有収率は、87.19%で前年度86.96%に対し0.23ポイント増加した。有収率は改善傾向にあるが、老朽化した水道管の計画的な更新を円滑に進め、更なる漏水防止対策に努める必要がある。

決算内容は、損益計算書によると営業収益1,197,216千円、営業外収益が32,462千円で合計1,229,678千円の収益があった。一方、営業費用は890,435千円、営業外費用42,805千円で合計933,240千円となり、収益合計から費用合計を差し引いた296,438千円が当年度の純利益となる。前年度に続き今年度も黒字決算となった。

本年度末における貸借対照表では、資産としては土地、建物、構築物、管理用設備等の固定資産合計が5,577,601千円、預金、未収金等の流動資産合計が1,590,183千円で資産合計は7,167,784千円となり、前年度比154,489千円、2.2%の増となっている。

負債では、固定負債の企業債2,226,626千円、流動負債の企業債172,950千円、未払金75,816千円、引当金1,869千円、その他流動負債41,669千円で流動負債合計は292,304千円となり、繰延収益429,346千円を加え負債合計は2,948,276千円となり、前年度に対し、141,950千円、4.6%の減となっている。

業務では、柴田町水道お客様センターにおいて土曜日午前の開所や水曜日午後7時までの夜間営業、コンビニ収納、令和2年度からは、スマートフォンによるアプリ決済を導入する等、利用者の納付しやすい環境づくりに努めている。

建設改良事業は223,160千円で実施された。内訳は、老朽管布設替事業として西船迫3丁目地区、松ヶ越一丁目地区、船岡上大原地区、四日市場西台前地区、船岡清住町地区、槻木新田地区、富沢大仏前地区など7地区で施工されるとともに、受託事業として下名生農地ほ場整備事業に伴う水道本管移設工事が行われた。また、雨乞第二ポンプ場機械設備更新工事、船迫配水場管理棟屋根塗装工事など2件の施設整備事業が行われた。

水道の普及状況及び職員数

年 度	給水区域内人口 (A)	計画給水人口 (B)	現在給水人口 (C)	普及率		職員数
				C/A	C/B	
令和2年度	37,398人	49,200人	37,366人	99.9%	75.9%	5人
令和元年度	37,461人	49,200人	37,429人	99.9%	76.1%	4人

一人一日の水道使用量

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用量	3010	3050	3040	3040	3020	3060

口径別有収水量に関する調

(単位: m³、%)

		令和2年度		令和元年度		構成比の 比較 (B) - (D)	有収水量の 前年度 対 比
		有収水量 (A)	構成比 (B)	有収水量 (C)	構成比 (D)		
一 般 用	13mm	512,330	12.3	519,883	12.6	△ 0.3	△ 1.5
	20mm	2,608,577	62.5	2,498,687	60.6	1.9	4.4
	25mm	72,937	1.6	72,189	1.8	△ 0.2	1.0
	30mm	76,565	1.8	81,085	2.0	△ 0.2	△ 5.6
	40mm	100,175	2.4	107,634	2.6	△ 0.2	△ 6.9
	50mm	78,241	1.9	85,401	2.1	△ 0.2	△ 8.4
	75mm	236,361	5.7	229,452	5.6	0.1	3.0
	100mm	54,790	1.3	63,592	1.5	△ 0.2	△ 13.8
	125mm	5,603	0.1	10,857	0.3	△ 0.2	△ 48.4
	150mm	411,583	9.9	431,073	10.5	△ 0.6	△ 4.5
小 計	4,157,162	99.5	4,099,853	99.4	0.1	1.4	
特 殊 用	プール用	11,474	0.3	15,426	0.4	△ 0.1	△ 25.6
	臨 時 用	3,773	0.1	4,640	0.1	0.0	△ 18.7
小 計	15,247	0.4	20,066	0.5	△ 0.1	△ 24.0	
村 田 町 分 水	2,908	0.1	3,134	0.1	0.0	△ 7.2	
合 計	4,175,317	100.0	4,123,053	100.0	0.0	1.3	

水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用 (借方)					収益 (貸方)				
科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比	科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比
営業費用	890,435	994,188	△ 103,753	△ 10.4	営業収益	1,197,216	1,180,716	16,500	1.4
原水及び 浄水費	446,510	555,268	△ 108,758	△ 19.6	給水収益	1,144,763	1,135,424	9,339	0.8
配水及び 給水費	39,625	33,015	6,610	20.0	加入金	15,321	17,114	△ 1,793	△ 10.5
受託 工事費	5,636	0	5,636	0.0	受託工事 収益	5,253	0	5,253	0.0
総係費	160,497	164,330	△ 3,833	△ 2.3	その他の 営業収益	31,878	28,178	3,700	13.1
減価 償却費	230,731	227,981	2,750	1.2	営業外収益	32,462	32,816	△ 354	△ 1.1
資産 減耗費	7,436	13,595	△ 6,159	△ 45.3	受取利息 及び配当金	429	439	△ 10	△ 2.3
その他 営業費用	0	0	0	0.0	他会計 補助金	540	540	0	0.0
営業外費用	42,805	46,398	△ 3,593	△ 7.7	長期前受金 戻入	26,067	27,014	△ 947	△ 3.5
支払利息 及び企業債 取扱諸費	42,797	46,294	△ 3,497	△ 7.6	雑収益	5,426	4,823	603	12.5
雑支出	8	103	△ 95	△ 92.2					
当年度 純利益	296,438	172,946	123,492	71.4					
合計	1,229,678	1,213,532	16,146	1.3	合計	1,229,678	1,213,532	16,146	1.3

水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比
I 固定資産					III 固定負債				
有形 固定資産	5,465,465	5,492,958	△ 27,493	△ 0.5	企業債	2,226,626	2,329,576	△ 102,950	△ 4.4
土地	363,830	363,830	0	0.0	引当金	0	0	0	0.0
建物	70,599	70,638	△ 39	△ 0.1	固定負債計	2,226,626	2,329,576	△ 102,950	△ 4.4
構築物	4,830,365	4,834,330	△ 3,965	△ 0.1	IV 流動負債				
機械及び 装置	196,745	222,627	△ 25,882	△ 11.6	企業債	172,950	168,702	4,248	2.5
車両及び 運搬具	3,417	1,024	2,393	233.7	未払金	75,816	79,109	△ 3,293	△ 4.2
工具、器具 及び備品	509	509	0	0.0	引当金	1,869	1,975	△ 106	△ 5.4
無形 固定資産	12,200	12,600	△ 400	△ 3.2	その他 流動負債	41,669	67,498	△ 25,829	△ 38.3
投 その他資産	99,936	99,936	0	0.0	流動負債計	292,304	317,284	△ 24,980	△ 7.9
固定資産計	5,577,601	5,605,494	△ 27,893	△ 0.5	V 繰延収益				
					長期 前受金	1,548,380	1,549,249	△ 869	△ 0.1
II 流動資産					収益化 累計額	△ 1,119,034	△ 1,105,883	△ 13,151	1.2
現金預金	1,535,643	1,335,110	200,533	15.0	繰延収益計	429,346	443,366	△ 14,020	△ 3.2
未収金	51,269	69,931	△ 18,662	△ 26.7	VI 資本金				
貯蔵品	3,271	2,760	511	18.5	自己資本金	2,523,030	2,423,030	100,000	4.1
流動資産計	1,590,183	1,407,801	182,382	13.0	固 有 資 本 金	25,896	25,896	0	0.0
					組 入 資 本 金	2,497,134	2,397,134	100,000	4.2
					資 本 金 計	2,523,030	2,423,030	100,000	4.1
					VII 剰余金				
					資 本 剰 余 金	276,693	276,693	0	0.0
					利 益 剰 余 金	1,419,785	1,223,346	196,439	16.1
					減 債 積 立 金	100,000	60,000	40,000	66.7
					建 設 改 良 積 立 金	215,000	115,000	100,000	87.0
					繰 越 利 益 剰 余 金	708,346	775,400	△ 67,054	△ 8.6
					当 年 度 純 利 益	296,438	172,946	123,492	71.4
					その他未処理分 利益剰余金変動額	100,000	100,000	0	0.0
					剰 余 金 計	1,696,478	1,500,039	196,439	13.1
資産合計	7,167,784	7,013,295	154,489	2.2	負債資本合計	7,167,784	7,013,295	154,489	2.2

イ 収益的収支

収益的収支のうち、営業収益は1,197,216千円で前年度に対し16,500千円の増となっている。このうち、給水収益は1,144,763千円で前年度に対し9,339千円、0.8%の増となっている。加入金は15,321千円で前年度に対し1,793千円、10.5%の減、その他の営業収益は31,878千円、前年度に対し3,700千円、13.1%の増となっている。また、営業外収益は、32,462千円で前年度に対し354千円、1.1%の減となっている

一方、営業費用は890,435千円で前年度に対し103,753千円、10.4%の減となっている。このうち、原水及び浄水費は446,510千円で前年度に対し108,758千円、19.6%の減となっている。これは、仙南・仙塩広域水道からの受水費の単価改定によるものである。また、配水及び給水費は39,625千円で前年度に対し6,610千円、20.0%の増となっている。これは、漏水修理に伴う修繕費の増によるものである。資産減耗費は7,436千円で前年度に対し6,159千円、45.3%の減となっている。営業外費用は42,805千円で前年度に対し3,593千円、7.7%の減となっている。これは、主に企業債利息償還金の減によるものである。

本年度における1^m当たりの供給単価は274円17銭で前年度に対し1円21銭減少している。給水原価は215円92銭で前年度に対し29円91銭減少している。給水原価が供給単価を下回っており、1^m当たりの差益は58円25銭となっている。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は296,438千円となり、前年度の172,946千円に対して123,492千円上昇している。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

借 方					貸 方				
科 目	令和2年度	令和元年度	構成比		科 目	令和2年度	令和元年度	構成比	
			2年度	元年度				2年度	元年度
営業費用	890,435	994,188	72.4	81.9	営業収益	1,197,216	1,180,716	97.4	97.3
うち原水及び浄水費	446,510	555,268	36.3	45.8	うち給水収益	1,144,763	1,135,424	93.1	93.6
うち配水及び給水費	39,625	33,015	3.2	2.7	うち加入金	15,321	17,114	1.2	1.4
うち 受託工事費	5,636	0	0.5	0.0	営業外収益	32,462	32,816	2.6	2.7
うち総係費	160,497	164,330	13.1	13.5					
うち 減価償却費	230,731	227,981	18.8	18.8					
営業外費用	42,805	46,398	3.5	3.8					
うち支払利息及び企業債取扱諸費	42,797	46,294	3.5	3.8					
当年度純利益	296,438	172,946	24.1	14.3					
合 計	1,229,678	1,213,532	100.0	100.0	合 計	1,229,678	1,213,532	100.0	100.0

受水費に関する調

（単位：千円）

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受水費	515,708	514,945	516,612	516,703	406,651

給水原価に関する調

項目	区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)－(B)	構成比(%)	
					令和2年度	令和元年度
人件費		7円28銭	7円06銭	0円22銭	3.4	2.9
受水費		97円39銭	125円32銭	△27円93銭	45.1	51.0
支払利息		10円25銭	11円21銭	△0円96銭	4.7	4.5
減価償却費		55円26銭	55円31銭	△0円05銭	25.6	22.5
物件費等		45円74銭	46円93銭	△1円19銭	21.2	19.1
給水原価計		215円92銭	245円83銭	△29円91銭	100.0	100.0

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は82,047千円、前年度に対し3,746千円、4.4%減となっている。その内訳は、企業債が70,000千円で前年度と同額、工事負担金は12,047千円で前年度に対し3,746千円、23.7%の減となっている。これは、ほ場整備に係る県の受託事業が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は391,862千円で前年度に対し23,764千円、5.7%の減となっている。その内訳は、建設改良費が223,160千円で、前年度より11.9%の減、企業債償還金が168,702千円で、前年度に対し3.8%の増となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額309,815千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,231千円、過年度分損益勘定留保資金120,735千円、当年度分損益勘定留保資金66,849千円、建設改良積立金100,000千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳は、次のとおりである。

老朽管布設替事業	8件	162,679千円(うち1件舗装復旧工事)
施設整備事業	2件	6,358千円
受託事業	1件	13,281千円
計	11件	182,318千円

企業債の前年度末現在高は2,498,278千円、本年度発行額70,000千円、本年度償還額168,702千円であることから、本年度末における現在高は2,399,576千円となり、前年度に対し98,702千円、4.0%の減となっている。

資本的収支決算額調

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
企業債発行額	70,000	70,000	0.0
工事負担金	12,047	15,793	△ 23.7
資本的収入計(A)	82,047	85,793	△ 4.4
建設改良費	223,160	253,170	△ 11.9
企業債償還金	168,702	162,456	3.8
投資	0	0	0.0
資本的支出計(B)	391,862	415,626	△ 5.7
(B)－(A)	309,815	329,833	△ 6.1

(注) この調は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	令 和 2年度	令 和 元年度	構 成 比		科 目	令 和 2年度	令 和 元年度	構 成 比	
			2年度	元年度				2年度	元年度
固定資産	5,577,601	5,605,494	77.8	79.9	固定負債	2,226,626	2,329,576	31.0	33.2
うち構築物	4,830,365	4,834,330	67.4	68.9	うち企業債	2,226,626	2,329,576	31.0	33.2
うち機械 及び装置	196,745	222,627	2.7	3.2	流動負債	292,304	317,284	4.1	4.5
					うち企業債	172,950	168,702	2.4	2.4
流動資産	1,590,183	1,407,801	22.2	20.1	繰延収益	429,346	443,366	6.0	6.4
うち 現金預金	1,535,643	1,335,110	21.4	19.0	資本金	2,523,030	2,423,030	35.2	34.5
					剰余金	1,696,478	1,500,039	23.7	21.4
					うち 利益剰余金	1,419,785	1,223,346	19.8	17.4
資産合計	7,167,784	7,013,295	100.0	100.0	負債資本 合 計	7,167,784	7,013,295	100.0	100.0

エ 剰余金

本年度の資本剰余金については、276,693千円となっている。利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金が708,346千円、当期純利益296,438千円で、翌年度未処分利益剰余金は、1,104,785千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

区分 年度	当年度 純利益	減 債 積立金	建 設 改 良 積 立 金	その他未処 分利益剰余 金変動額	未処分利益 剰 余 金	自 己 資本金	摘 要
平成17年度	△ 17,980	53,000	23,518		638,786	776,184	
現 在 高							
平成18年度	△ 74,727	0	0		564,059	0	
平成19年度	△ 43,736	(△ 53,000) 200,000	0		320,324	53,000	
平成20年度	△ 41,074	(△ 100,000)	(△ 23,518)		279,249	123,518	
平成21年度	△ 43,136	(△ 100,000)	0		236,113	100,000	
平成22年度	30,734	1,600	0		265,247	0	
平成23年度	△ 47,959	0	0		217,288	0	
平成24年度	70,614	3,600	50,000		234,301	0	
平成25年度	184,820	36,000	100,000		283,122	0	
平成26年度	109,756	0	50,000		342,877	1,064,128	
平成27年度	181,781	9,000	50,000		465,658	0	
平成28年度	230,105	12,000	50,000		633,763	0	
平成29年度	168,528	9,000	(△ 250,000) 100,000		693,291	0	
平成30年度	192,109	(△ 21,200) 10,000	(△ 35,000) 100,000		775,400	250,000	
令和元年度	172,946	40,000	(△ 100,000) 200,000		708,346	56,200	
令和2年度	296,438	0	(△ 100,000)	100,000	1,104,785	100,000	見込み
計		100,000	215,000			2,523,030	

オ 経営分析

施設の効率性

項目	算出方法	2年度 比率	元年度 比率	30年度 比率
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(13,121)}{\text{一日配水能力}(20,300)} \times 100$	64.64	63.99	63.25
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}(4,175,317)}{\text{年間総配水量}(4,788,983)} \times 100$	87.19	86.96	89.12
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(13,121)}{\text{一日最大配水量}(14,799)} \times 100$	88.66	89.64	88.23
配水管使用効率 (1m当り m ³)	$\frac{\text{年間総配水量}(4,788,983)}{\text{導送配水管延長}(300,575)}$	15.93	15.80	15.64

経営の効率性

項目	算出方法	2年度 比率	元年度 比率	30年度 比率
固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,577,601\text{千円})}{\text{固定資産}(5,577,601\text{千円}) + \text{流動資産}(1,590,183\text{千円}) + \text{繰延勘定}(0)} \times 100$	77.81	79.93	81.36
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}(2,523,030\text{千円}) + \text{剰余金}(1,696,478\text{千円})}{\text{負債・資本合計}(7,167,784\text{千円})} \times 100$	58.87	55.94	54.35
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,577,601\text{千円})}{\text{資本金}(2,523,030\text{千円}) + \text{剰余金}(1,696,478\text{千円}) + \text{固定負債}(2,226,626\text{千円})} \times 100$	86.53	89.65	90.86
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(296,438\text{千円})}{(\text{期首総資本}(3,923,070\text{千円}) + \text{期末総資本}(4,219,508\text{千円})) / 2}$	0.073	0.045	0.053
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}(1,229,678\text{千円})}{\text{総費用}(933,240\text{千円})} \times 100$	131.76	116.62	118.80
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,197,216\text{千円}) + \text{営業外収益}(32,462\text{千円})}{\text{営業費用}(890,435\text{千円}) + \text{営業外費用}(42,805\text{千円})} \times 100$	131.76	116.62	118.80
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,197,216\text{千円}) - \text{受託工事収益}(5,253\text{千円})}{\text{営業費用}(890,435\text{千円}) - \text{受託工事費用}(5,636\text{千円})} \times 100$	134.72	118.76	121.67
供給単価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{給水収益}(1,144,763,469)}{\text{年間総有収水量}(4,175,317)}$	274.17	275.38	272.59
給水原価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{経常費用}(933,240,137) - (\text{受託工事費}(5,636,192) + \text{材料売却原価}(0)) + \text{付帯事業費}(0) - \text{長期前受金戻入}(26,067,166)}{\text{年間総有収水量}(4,175,317)}$	215.92	245.83	238.06

水道料金（家庭用）

令和3年4月1日現在（単位：円）

市町村	用途別料金				口径別料金			水量料金						備 考
	基本水量 (m ³)	基本料金	従量料金 (m ³ 当り)	量水器 使用料	13mm	20mm	25mm	1～ 10m ³	11～ 20m ³	21～ 50m ³	51m ³ 以上	101～ 200m ³	201m ³ 以上	
柴田町					990	2,600	5,600	100	130	170	200			左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。
仙台市					580	1,250	1,900	80	185	205	240	275	310	左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成10年4月1日改定
名取市					980	2,050	3,000	75	130	240	290	300		左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成29年3月1日改定
白石市					1,850	3,600	6,000		195	260	330			左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。水量1～10m ³ までは基本料金に含む。平成22年4月1日改定
岩沼市					740	1,460	2,200	1～8m ³	9～20m ³	21～30m ³	31～50m ³	51m ³ ～		左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。口径30mm以上は別途料金
								90	135	195	220	265		
大河原町	10	1,500	230	13mm 180 20mm 370 25mm 410										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成27年4月1日改正
村田町	10	2,000	250	13mm 100 20mm 200 25mm 250										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成18年4月1日改正
角田市	10	1,800	255											左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。10円未満の端数切捨て。令和2年4月1日改正
亘理町	10	1,700	220	13mm 150 20mm 230 25mm 250										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成26年4月1日改正

(8) 下水道事業会計

ア 総括

下水道事業は、令和2年4月1日より地方公営企業法の適用を受け、企業会計としての決算の初年度となっている。

柴田町の公共下水道汚水は、全量を阿武隈川下流域下水道に排水し、宮城県南浄化センター(岩沼市)で汚水処理が行われている。令和2年度総排水量は 3,612,823 m³で令和元年度の 3,547,620 m³に比べ 65,203 m³の増となっている。

柴田町の下水道処理人口普及率は 80.08%、水洗化率は 93.12%である。面積に対する普及状況は整備済面積 751.9ha、全体計画区域面積に対する整備率 71.84%、事業認可面積に対する整備率 85.37%と下水道供用区域を拡大している。

決算内容は、損益計算書によると営業収益 539,119 千円、営業外収益 598,868 千円で合計 1,137,987 千円の収益があった。また、営業費用 965,383 千円、営業外費用 104,151 千円、特別損失 9,631 千円で合計 1,079,165 千円の費用となった。収益合計から費用合計を差し引いた 58,822 千円が当年度の純利益となる。

本年度末における貸借対照表によると、資産では土地、構築物、機械及び装置、建設仮勘定並びに施設利用権の固定資産合計が 20,411,967 千円、現金預金、未収金等の流動資産合計が 210,980 千円で、資産合計は 20,622,947 千円となっている。

負債では、固定負債の企業債 6,011,724 千円、流動負債の企業債 577,010 千円、未払金 2,148 千円、引当金 2,691 千円、その他流動負債 9,457 千円で、流動負債合計は 591,307 千円となり、繰延収益 10,908,493 千円を加えた負債合計は 17,511,524 千円となっている。

建設改良事業は 1,469,471 千円で実施された。内訳は、公共下水道事業(汚水)の未普及整備において船岡字上大原地区、上名生字新大原地区、中名生字佐野地区、剣崎一丁目地区などで污水管整備が施工された。また、公共下水道事業(雨水)は、浸水常襲地区(鷺沼排水区)整備として鷺沼排水区5号調整池、鷺沼1号雨水幹線の整備が行われた。

業務実績表

公共下水道事業の業務実績

事 項	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減
面積				
全体計画区域面積(汚水)	ha	1,046.7	1,046.7	0.0
事業認可面積(汚水)	ha	880.8	880.8	0.0
整備済面積(汚水)	ha	751.9	747.2	4.7
排水区域面積(汚水)	ha	751.9	747.2	4.7
雨水排水対象面積	ha	745.8	745.8	0.0
事業認可面積(雨水)	ha	485.4	485.4	0.0
整備済面積(雨水)	ha	392.9	382.0	10.9
人口及び戸数				
年度末行政区人口	① 人	37,398	37,461	△ 63
処理区域人口	② 人	29,950	29,749	201
処理区域戸数	戸	11,609	11,455	154
水洗化便所設置済人口	③ 人	27,889	27,629	260
水洗化便所設置済戸数	戸	10,807	10,651	156
下水道普及率	②/① %	80.08	79.41	0.67
水洗化率	③/② %	93.12	92.87	0.24
汚水量				
総排水量	m ³	3,612,823	3,547,620	65,203

下水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用 (借方)					収益 (貸方)				
科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比	科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比
営業費用	965,383	-	-	-	営業収益	539,119	-	-	-
管渠費	43,525	-	-	-	下水道 使用料	538,837	-	-	-
総係費	59,954	-	-	-	その他の 営業収益	281	-	-	-
流域下水道 維持管理 負担金	158,144	-	-	-	営業外収益	598,868	-	-	-
減価 償却費	703,760	-	-	-	受取利息 及び配当金	1	-	-	-
営業外費用	104,151	-	-	-	他会計 補助金	169,821	-	-	-
支払利息 及び企業債 取扱諸費	102,418	-	-	-	長期前受金 戻入	428,988	-	-	-
雑支出	1,733	-	-	-	雑収益	59	-	-	-
特別損失	9,631	-	-	-					
その他 特別損失	9,631	-	-	-					
当年度 純利益	58,822	-	-	-					
合計	1,137,987	-	-	-	合計	1,137,987	-	-	-

下水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比
I 固定資産					III 固定負債				
有形 固定資産	19,624,983	-	-	-	企業債	6,011,724	-	-	-
土 地	81,559	-	-	-	IV 流動負債				
構 築 物	19,424,539	-	-	-	企業債	577,010	-	-	-
機械及び 装置	38,099	-	-	-	未払金	2,148	-	-	-
建設 仮 勘 定	80,785	-	-	-	引当金	2,691	-	-	-
無 形 固 定 資 産	786,983	-	-	-	そ の 他 流 動 負 債	9,457	-	-	-
施 設 利 用 権	786,983	-	-	-	流 動 負 債 計	591,307	-	-	-
固定資産計	20,411,967	-	-	-	V 繰延収益				
II 流動資産					長 期 前 受 金	11,337,480	-	-	-
現金預金	157,603	-	-	-	収 益 化 累 計 額	△ 428,988	-	-	-
未収金	53,377	-	-	-	繰延収益計	10,908,493	-	-	-
流動資産計	210,980	-	-	-	VI 資本金				
					自己資本金	3,014,628	-	-	-
					固 有 資 本 金	2,777,168	-	-	-
					組 入 資 本 金	237,460	-	-	-
					資 本 金 計	3,014,628	-	-	-
					VII 剰余金				
					資 本 剰 余 金	37,974	-	-	-
					剰 余 金 剰 余 金	58,822	-	-	-
					当 年 度 純 利 益	58,822	-	-	-
					剰 余 金 計	96,796	-	-	-
資 産 合 計	20,622,947	-	-	-	負 債 資 本 合 計	20,622,947	-	-	-

イ 収益的収支

本年度における収益的収入のうち、営業収益は539,119千円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料538,837千円で、収入率は90.7%となっている。営業外収益は、598,868千円となっており、営業外収益の主なものは、他会計補助金169,821千円、長期前受金戻入428,988千円となっている。

一方、収益的支出のうち、営業費用は965,383千円、このうちの主なものは、管渠費43,525千円、総係費59,954千円、流域下水道維持管理負担金158,144千円、減価償却費703,760千円となっている。営業外費用は104,151千円、このうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費102,418千円である。特別損失は9,631千円、このうち主なものは、消費税及び地方消費税申告6,996千円となっている。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は58,822千円となっている。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

借 方					貸 方				
科 目	令和2年度	令和元年度	構成比		科 目	令和2年度	令和元年度	構成比	
			2年度	元年度				2年度	元年度
営業費用	965,383	-	84.8	-	営業収益	539,119	-	47.4	-
うち管渠費	43,525	-	3.8	-	うち下水道使用料	538,837	-	47.4	-
うち総係費	59,954	-	5.3	-	うちその他の営業収益	281	-	0.0	-
うち流域下水道維持管理負担金	158,144	-	13.9	-	営業外収益	598,868	-	52.6	-
うち減価償却費	703,760	-	61.8	-	うち他会計補助金	169,821	-	14.9	-
営業外費用	104,151	-	9.2	-	うち長期前受金戻入	428,988	-	37.7	-
うち支払利息及び企業債取扱諸費	102,418	-	9.0	-					
うち雑支出	1,733	-	0.2	-					
特別損失	9,631	-	0.8	-					
うちその他特別損失	9,631	-	0.8	-					
当年度純利益	58,822	-	5.2	-					
合 計	1,137,987	-	100.0	-	合 計	1,137,987	-	100.0	-

流域下水道維持管理負担金に関する調

（単位：千円）

年 度	令和2年度	令和元年度
維持管理負担金	158,144	157,905

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は1,753,894千円となっている。その内訳は、企業債が473,600千円、国庫補助金が359,797千円、他会計出資金237,460千円、負担金が683,037千円となっている。

資本的支出の決算額は2,058,907千円となっている。その内訳は、建設改良費が1,469,471千円、企業債償還金が589,436千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額305,014千円は、引継金45,187千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,580千円、当年度分損益勘定留保資金229,246千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳(契約額)は、次のとおりである。このうち、雨水管渠等整備事業387,500千円が翌年度へ繰越している。

公共下水道事業(汚水)	10件	262,844千円
公共下水道事業(雨水)	4件	1,660,521千円
計	14件	1,923,365千円

企業債の本年度発行額473,600千円(収益的収入企業債4,800千円を除く)、本年度償還額589,436千円であることから、本年度末における現在高は6,588,734千円(収益的収入企業債を含む)となっている。

資本的収支決算額調

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
企業債発行額	473,600	-	-
国庫補助金	359,797	-	-
他会計出資金	237,460	-	-
負担金	683,037	-	-
資本的収入計(A)	1,753,894	-	-
建設改良費	1,469,471	-	-
企業債償還金	589,436	-	-
投資	0	-	-
資本的支出計(B)	2,058,907	-	-
(B) - (A)	305,014	-	-

(注) この調は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	令 和 2年度	令 和 元年度	構 成 比		科 目	令 和 2年度	令 和 元年度	構 成 比	
			2年度	元年度				2年度	元年度
固定資産	20,411,967	-	99.0	-	固定負債	6,011,724	-	29.2	-
うち土地	81,559	-	0.4	-	うち企業債	6,011,724	-	29.2	-
うち構築物	19,424,539	-	94.2	-	流動負債	591,307	-	2.9	-
うち施設利用権	786,983	-	3.8	-	うち企業債	577,010	-	2.8	-
流動資産	210,980	-	1.0	-	繰延収益	10,908,493	-	52.9	-
うち現金預金	157,603	-	0.8	-	資本金	3,014,628	-	14.6	-
					剰余金	96,796	-	0.5	-
					うち利益剰余金	58,822	-	0.3	-
資産合計	20,622,947	-	100.0	-	負債資本 合計	20,622,947	-	100.0	-

エ 剰余金

本年度の期首残高は自己資本金 2,777,168 千円、資本剰余金 37,974 千円となっている。利益剰余金については当期純利益 58,822 千円で、翌年度未処分利益剰余金は、58,822 千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

年度 \ 区分	資本剰余金	未処分利益 剰余金	自 己 資本金	摘 要
令 和 2 年 度 期 首	37,974		2,777,168	
期 末		58,822	237,460	〈見込み〉
計			3,014,628	

オ 経営分析

施設の効率性

項 目	算 出 方 法	2年度 比率	元年度 比率
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}(29,950)}{\text{行政区域内人口}(37,398)} \times 100$	80.08	79.41
現在処理区域内 人口密度(人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}(29,950)}{\text{現在処理区域面積}(751.9)}$	3,983	3,981
全体計画区域面積に 対する整備率(%)	$\frac{\text{整備済面積}(751.9)}{\text{全体計画区域面積}(1,046.7)} \times 100$	71.84	71.39
事業認可面積に対 する整備率(%)	$\frac{\text{整備済面積}(751.9)}{\text{事業認可面積}(880.8)} \times 100$	85.37	84.83
水 洗 化 率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}(27,889)}{\text{現在処理区域内人口}(29,950)} \times 100$	93.12	92.87

経営の効率性

項 目	算 出 方 法	2年度 比率	元年度 比率
固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}(20,411,966\text{千円})}{\text{固定資産}(20,411,966\text{千円}) + \text{流動資産}(210,984\text{千円}) + \text{繰延資産}(0)} \times 100$	98.98	—
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計}(3,111,423\text{千円}) + \text{繰延収益}(10,908,492\text{千円})}{\text{負債・資本合計}(20,622,947\text{千円})} \times 100$	67.98	—
固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}(20,411,966\text{千円})}{\text{資本合計}(3,111,423\text{千円}) + \text{固定負債}(6,011,724\text{千円}) + \text{繰延収益}(10,908,492\text{千円})} \times 100$	101.90	—
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(20,411,966\text{千円})}{\text{資本合計}(3,111,423\text{千円}) + \text{繰延収益}(10,908,492)} \times 100$	145.59	—
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}(1,137,986\text{千円})}{\text{総費用}(1,079,165\text{千円})} \times 100$	105.45	—
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(539,118\text{千円}) + \text{営業外収益}(598,868\text{千円})}{\text{営業費用}(965,383\text{千円}) + \text{営業外費用}(104,150\text{千円})} \times 100$	106.40	—
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(539,118\text{千円})}{\text{営業費用}(965,383\text{千円})} \times 100$	55.85	—

下水道使用料（一般用）

令和3年4月1日現在（単位：円）

市町村名	使用料体系[基本使用料(円/m ³) // 従量使用料(円/m ³)]																消費税		20m ³ 使用料 (税込み)	
	(区分水量)	0	8	10	20	30	40	50	60	70	100	150	200	300	500	1,000	2,000	10,000		外税
柴田町	1,617	168.3		195.8							222.2			249.7	262.9				○	3,300
仙台市	703	104		137						225	274		351	378		406	420		○	1,917
大河原町	1,485	159.5	165	181.5							220			253	269.5				○	3,080
村田町	2,244	237		246							264	285							○	4,614
白石市	1,200	65	200	220							235	250							○	4,235
岩沼市	1,100	154		176					210				232	260	282				○	2,948
角田市	1,485	165		176							203.5	231							○	(10円未満切り捨て) 3,130
亘理町	1,550	170		175							200			215	225				○	3,575

※網掛けで示した区分水量は、各市町の基本使用料である。

基金運用状況

7 基金運用状況報告書

(1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書

(令和2年度実績)

総貸付額 1,923,000円 13 件 (延べ件数)
 総返還額 1,604,000円 12 件 (延べ件数)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,312,211	△319,000	3,993,211
貸 付 金	687,789	319,000	1,006,789
合 計	5,000,000	0	5,000,000

(2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

(令和2年度実績)

総件数 0 件 総貸付額 0円
 実人数 0 人 総返還額 0円

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,400,000	0	2,400,000
貸 付 金	0	0	0
合 計	2,400,000	0	2,400,000

令和2年度決算に基づく

柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴 監 第 29 号

令和 3 年 8 月 24 日

柴田町長 滝口 茂 殿

柴田町監査委員 大宮 正博

柴田町監査委員 森 裕樹

令和2年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により町長から審査に付された令和2年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和2年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率 (単位:%)

区分	令和2年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.72
② 連結実質赤字比率	—	18.72
③ 実質公債費比率	3.7	25.0
④ 将来負担比率	32.8	350.0

(注:実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示される。)

資金不足比率 (単位:%)

区分	令和2年度	経営健全化基準
柴田町水道事業会計	—	20.0
柴田町下水道事業会計	—	20.0

(注:資金不足額又は実質収支に赤字額がない場合は、「—」と表示される。)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和2年度決算に基づく実質赤字比率は、実質収支額が黒字であるため実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の13.72%と比較するとこれを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和2年度決算に基づく連結実質赤字比率は、全ての会計の実質収支額及び資金剰余額を合算した結果、連結実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の18.72%と比較するとこれを下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和2年度決算に基づく実質公債費比率は3.7%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和2年度決算に基づく将来負担比率は32.8%となっている。早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っている。

⑤ 資金不足比率について

令和2年度決算に基づく柴田町水道事業及び柴田町下水道事業に係る資金不足比率は、資金不足額を生じていないため、資金不足比率は発生していない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第22条(資金不足比率の公表等)

$$\text{■資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額(法適用企業) = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

※ 事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\begin{array}{l} \text{柴田町水道事業会計} \\ \text{資金不足比率} \end{array} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{1,191,963} = 0.00$$

$$\begin{array}{l} \text{柴田町下水道事業会計} \\ \text{資金不足比率} \end{array} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{587,689} = 0.00$$

健全化判断比率の推移

項目区分	令和元年度	早期健全化基準	平成30年度	早期健全化基準	平成29年度	早期健全化基準	平成28年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.79	—	13.78	—	13.79	—	13.80
連結実質赤字比率	—	18.79	—	18.78	—	18.79	—	18.80
実質公債費比率	3.4	25.0	2.9	25.0	3.1	25.0	3.7	25.0
将来負担比率	31.3	350.0	30.3	350.0	41.2	350.0	46.0	350.0

資金不足比率の推移

項目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)
柴田町水道事業	—	1,180,716	—	1,180,766	—	1,187,914	—	1,188,500
柴田町下水道事業	—	509,700	—	578,003	—	585,832	—	577,716